

2016年米国大統領選挙の結果に対する 見方

2017年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

要旨	1
国民投票から続く「現状打破ドミノ」を懸念(英国)	3
政府関係者は極めて冷静、当面は様子見(イラン)	5
「孤立主義」の台頭を警戒する欧州産業界(EU).....	7
日系企業は保護主義的な政策に懸念(米国)	9
米比関係の再スタートなるか(フィリピン)	11
先行き不透明感から様子見が大勢(インド)	12
NAFTA への影響を懸念、エネルギー産業には期待も(カナダ)	14
西部は非白人層の取り込みが勝敗分ける(米国)	16
中西部は予想を覆すトランプ氏の勝利(米国).....	19
立場や関心事が異なるイランや湾岸諸国(湾岸協力会議<GCC>、イラン).....	21
政府は冷静、企業は為替安や NAFTA 離脱を懸念(メキシコ).....	22
トランプ次期政権の方向性、ワシントンの専門家が議論(米国).....	26
アフリカ系が勝敗を左右したノースカロライナ州(米国)	28
保護主義的な発言に強い警戒感(シンガポール)	30
対米関係改善の機会と捉え好意的な反応(トルコ)	32
「トランプ・ショック」走るも、政策を見極めたいとおおむね冷静(サウジアラビア)	34
政策運営能力は未知数、広がる先行き不透明感(フランス).....	36
共和党が勝利も得票率の差は縮小したテキサス州(米国).....	38
強硬な対中政策を実施なら悪影響と懸念(香港).....	40
様子見姿勢ながら中国傾斜の動きも(マレーシア)	42
トランプ氏、「就任日に TPP 離脱意思を通知」(米国)	44
アフリカ成長機会法の行方に関心(南アフリカ共和国).....	47
輸出競争力低下を回避可能と歓迎の声も(タイ).....	49
RCEP に集まる注目、強硬姿勢の実現は困難との論調も(中国).....	51
経済の先行き不透明感を懸念(インドネシア)	53
冷え込んだロ米関係改善に期待と否定的な意見(ロシア)	55
産業界は保護主義への傾倒を懸念(ドイツ)	57
デンマーク企業への悪影響を懸念(デンマーク).....	59
金融市場への影響は限定的、通商政策を注視(タイ).....	60
アトランタで交通インフラ整備目的の売上税を引き上げ～大統領選と同時実施の住民投票で承認～ (米国)	62

要旨

2016年11月8日に実施された米国大統領選挙で、共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利した。事前予想を裏切る形となったトランプ氏の躍進や、ヒラリー・クリントン氏の苦戦により、今回の選挙結果は米国内外でより大きな注目を集めた。本報告書では、米国内の主要地域と大統領選挙結果の影響が大きい諸国を中心に、政府ならびに経済界の選挙結果の評価、論調、政策分野における関心などを紹介する。

多くの州で接戦が展開された中西部では、前回2012年の選挙でオバマ大統領が勝利したオハイオ、ミシガン、ウィスコンシン、アイオワの各州でトランプ氏が勝利した。前回選挙に比べ、クリントン氏が投票率の低下や黒人票の減少などに苦しむ一方、トランプ氏はブルーカラーや郊外在住者などの得票を伸ばした。接戦の末、トランプ氏が勝利したノースカロライナ州など他州においても、クリントン氏は黒人票などの取り込みに苦勞した。また、西部で激戦州とされたネバダ州とアリゾナ州では、前者でトランプ氏、後者でクリントン氏がそれぞれ勝利した。南部で最大のテキサス州は過去の選挙と同様、共和党候補が勝利したが、民主党との得票差は縮小した。

米国内の日系企業からは、通商政策で保護色が強まることへの懸念が多く聞かれた。政府による積極的な支援や規制緩和が進むと予想される環境・エネルギー、インフラストラクチャー分野の政策への関心も高い。

カナダでは、主要メディアや経済団体が複数の見方を示した。トランプ氏勝利によって北米自由貿易協定（NAFTA）や気候変動問題への悪影響を懸念する声が目立つ一方、米国景気の拡大による好影響や、米国にカナダ産原油を輸送するキーストーンXLパイプライン計画の進展への期待の声もあがった。メキシコでは、財政・金融政策面では当局が市場に冷静さを求めるように促すなど、政府は慎重に推移を見守りながら対処する方針をみせるものの、ペソ安の動きが続いた。現地日系企業を含め、在メキシコ企業からは、ペソ安進行に伴うドル建て債務の増加、事業リスクの高まりによる新規進出企業の減少、米国との輸出入の停滞などへの不安の声があがった。

欧州連合（EU）では、官民ともに米国の孤立主義を警戒する発言が目立った。欧州連合（EU）首脳は祝辞の中で、「中東問題」、「ウクライナ問題」、「地域間の統合」、「気候変動問題」、「難民（移民）問題」の5点を重要案件として挙げ、連携に向けてEU・米国首脳会議の早期開催を呼びかけた。経済界からは、経済の先行き不透明感を払拭するため、早急に信頼回復にEUと米国がリーダーシップを発揮すべきとの期待が示された。交渉妥結に向けた道筋がハッキリしないEU米国間の包括的貿易投資協定（TTIP）への焦燥感も背景にある。

欧州各国でも、トランプ氏の貿易や安全保障への姿勢に対する警戒感が広がりを見せた。例えば、ドイツでは、選挙結果を受けてアンゲラ・メルケル首相が米国との関係構築には「共通の価値観が必要」と慎重な反応を示したほか、外交、安全保障担当相から米国政府の方針転換に備える発言が目立った。産業界では米国の保護主義への傾倒を不安視する声が多く、TTIPの

交渉への影響にも関心が集まる。フランスでも、エコノミストなどの有識者を中心に、トランプ氏の自由貿易体制を批判する姿勢に対して強い懸念が示された。

一方、英国では、主要メディアがトランプ氏勝利について、同国の EU 離脱になぞらえる見方を示した。産業界では、自由市場や国際貿易の将来への懸念が示される一方、米英間の自由貿易協定 (FTA) 締結に追い風になることを期待する声が上がっている。

ロシアでは、トランプ氏勝利の報告を受けたウラジーミル・プーチン大統領が直ちに祝電を送るなど、歓迎ムードに包まれた。2014 年以降、冷え込んだロ米関係改善に特に期待が高まる一方、米国のエリートやビジネス界、世論におけるロシア観を変えるのは容易ではないとする声も聞かれた。

アジア地域では、トランプ氏が掲げる保護主義的な通商政策への警戒感が強い。中国では、トランプ氏の同国に対する強硬な姿勢が大きく取り上げられているが、実現可能性などを疑問視する見方も目立った。香港では、米中関係の悪化によって国内経済が悪影響を受ける可能性が懸念されている。

貿易総額が GDP の 2 倍強に達するシンガポールでは、同氏の TPP への反対について政府首脳は一様に失望感を隠さない。隣国マレーシアでも反応は似ている。マレーシアの主力輸出品の半導体産業では強い逆風になる恐れが懸念されており、国内には TPP からの米国脱退に備えて、中国との関係を重視する姿勢も報じられた。一方、非 TPP 参加国のタイでは、ベトナムやマレーシアに対する輸出競争力の低下が回避できそうだと歓迎の声があがる一方、今後の米国との 2 国間・多国間の FTA 交渉が困難になるとの見方も存在する。既に TPP への参加を検討していたインドネシアでは、TPP の発効が難しくなったことを受けて、政府内では RCEP への注目度が高まっている。

フィリピンでは、新政権の移民、雇用政策に関心が集まった。ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) と海外就労者による本国送金は、同国の貴重な外貨収入源となっていることが背景にある。インドでも、トランプ氏が掲げる移民政策が、在米インド人技術者が活躍する IT 産業などに与える悪影響への懸念が強い。

中東地域では、米国の中東外交への影響が注目されている。イランでは、トランプ次期政権の方針・政策が正式に発表されていないことから、影響を判断するには時期尚早とする冷静な見方が多い。サウジアラビアではメディアが概ね歓迎ムードでトランプ氏の当選を報じたが、熟年層は先行き不透明さを理由に慎重な受け止め方がされている。オバマ政権と緊張関係にあったトルコでは、トランプ氏の勝利を「喜ばしいサプライズ」として好意的に受け止める声が目立った。

アフリカ地域では、2015 年まで延長されたアフリカ成長機会法 (AGOA) が新政権下でどうなるかに関心が示された。

2016 年 12 月
日本貿易振興機構 (JETRO)
在海外事務所、海外調査部

国民投票から続く「現状打破ドミノ」を懸念（英国）

2016年11月10日 ロンドン事務所

米国大統領選の結果は英国でも大々的に報じられた。米国民の選択をEU離脱（ブレグジット）を支持した英国民の判断になぞらえ、自由市場や国際貿易の将来への懸念も指摘されるが、英国との自由貿易協定（FTA）締結に前向きと受け止められているドナルド・トランプ氏の当選を、EU離脱後の米国とのFTA締結に追い風との見方も出ている。

<「トランプがもたらす米国版ブレグジット」>

テレーザ・メイ首相は、トランプ氏の勝利を受けてコメントを発表。祝意を示した上で、「英国と米国は自由で民主的かつ進取の気性に富む価値観に基づく特別な関係を構築しており、貿易や安全保障などの面でこの強固で親密な関係を維持したい」と訴えた。

トランプ氏勝利に関する報道をみると、「フィナンシャル・タイムズ」紙（電子版11月9日）は、「ドナルド・トランプが米国版ブレグジット（Brexit）をもたらす」と報じた。自由市場や開かれた国際志向を支持する世界の行方は混沌（こんとん）としてきたと指摘したほか、英国の国民投票から続く「現状打破ドミノ」が次にどこで倒れるか予断できず、2017年に予定されるフランス大統領選でマリーヌ・ルペン国民戦線党首が当選する可能性をもはや誰も否定できなくなった、とした。さらに、国民各層の分裂が明るみに出るなど、英国のEU離脱をめぐる国民投票と米大統領選のキャンペーンの類似は多いものの、世界各国への影響はトランプ氏勝利の方が極めて大きいとしている。

英国の国民投票となぞらえる視点は「ガーディアン」紙（電子版11月9日）も共通しており、「ブレグジットと同様に、トランプ氏の勝利は、課税逃れに走るような多国籍企業や労働者でなく経営層におもねる取引、年々搾取されるかのような生活水準、拡大する格差、一般国民の意見の通りにくさなど現状維持の拒絶を表している」とした。

<トランプ氏の勝利を5つの要因で分析>

BBC（11月9日付）は、トランプ氏勝利の要因を分析し、以下の5つの項目を挙げている。

まず、トランプ氏に流れた白人層の波を指摘、米国が一部のエリート層に支配されていると感じる白人労働者階級が民主党から離反した結果、民主党の伝統的支持基盤でヒラリー・クリントン氏の防波堤とみられていたウィスコンシン州など中西部の一部もトランプ氏に取り込まれることとなった。2つ目は、トランプ氏の放つ強烈な個性。選挙戦期間中に発覚した数々のスキャンダルにもかかわらず、強烈な個性がテフロン加工のようにこれらを跳ね返した。3つ目が、保守党の重鎮・大物を退けて立候補したトランプ氏の姿勢にある。これがトランプ氏の独立性やアウトサイダーとしての立ち位置を明確にし、中央政府を支持しない一般国民の考えにはまった。4つ目がFBIによる、私用メールに係るクリントン氏の捜査だ。勝利への道筋に限られる中、捜査に関するジェームズ・コミー長官の書簡の発覚以降、トランプ氏は曖昧な態度を取っていた保守層の取り込みに成功した。5つ目は、トランプ氏が展開した選挙戦についてだ。遊説する州の選定や個別訪問でなく大規模集会に頼る選挙手法は知識人から疑問視されたものの、結果としてこれが奏功したのはトランプ氏の直感のたまもの、と評している。

<米国との「特別な関係」維持に光明>

英国では米国との「特別な関係」の行方、とりわけ英国のEU離脱後の経済関係について関心が高い。「テレグラフ」紙（電子版11月9日）、「タイムズ」紙（同）ともに、トランプ氏の勝利は米国とのFTA締結などの新たな経済関係構築に光明と評している。というのも、トランプ氏は「英国は米国とのFTA締結待ちの列の最後尾に並ばねばならない」とのオバマ大統領の発言に対し、「EU加盟国であるか否かは米国にとって問題でなく、『列の最後尾』などということはない」とコメントしているからだ。

一方、英国産業連盟（CBI）は「特別な関係」の維持に期待しつつも、トランプ氏の貿易政策を見極めたいとコメントし、慎重な姿勢を示している。

通商弘報 ca3721b0937723e6

政府関係者は極めて冷静、当面は様子見（イラン）

2016年11月11日 テヘラン事務所

米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏勝利という結果に、これまでのところイラン国内は極めて冷静な反応だ。株式市場および為替市場は直後に下落したものの、トランプ次期政権の方針・政策が正式に発表されておらず、米国大統領選結果のイランへの影響を判断するには時期尚早、との見方が大勢を占め、次期政権の今後の動向に注目が集まっている。

<「イランに影響はない」とローハニ大統領>

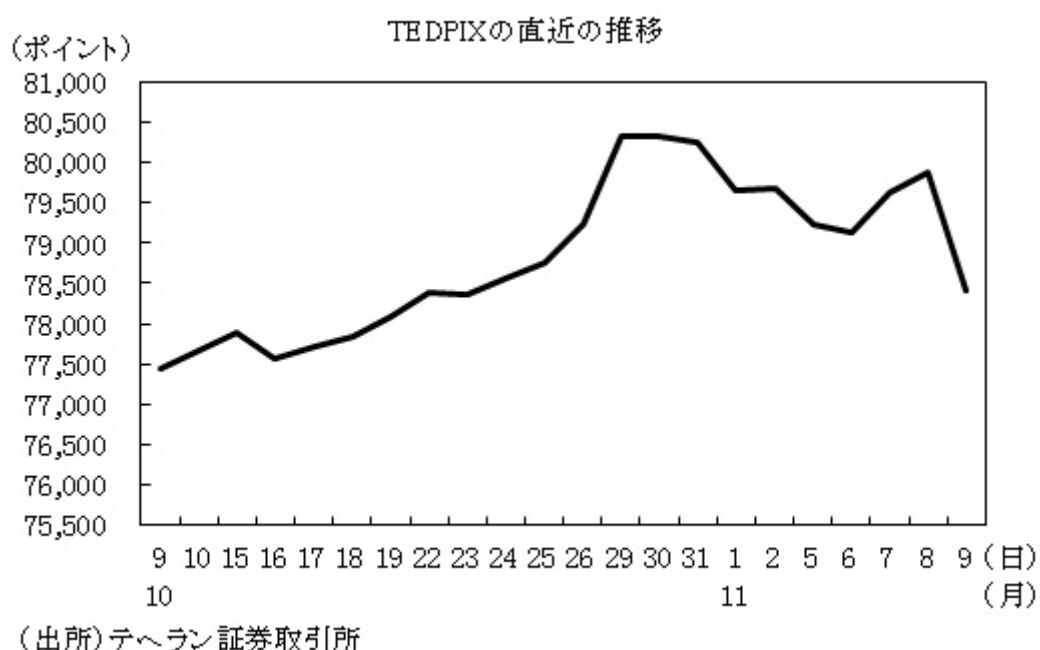
米国大統領選でトランプ氏が勝利したことに対して、11月10日時点で当地メディアが報道した大統領や主要閣僚の発言は以下のとおり。

- 「米国大統領選の結果がイランの政策に与える影響はない」（ローハニ大統領）
- 「米国次期大統領も共同包括行動計画（JCPOA）を順守する必要がある」（ザリフ外相）
- 「イランは他国の選挙結果を尊重する」「トランプ氏でもヒラリー氏でもイランにとって違いはない」（バエジ通信情報相）

このように、米国次期政権の方針・政策が正式には発表されていない中、イラン政府関係者は極めて冷静な反応を示している。

<テヘラン株価指数が下落、通貨リアル安はやや回復>

テヘラン株式市場は、米国大統領選の結果を受けて下落した。11月9日のテヘラン株式市場の主要株価指数 TEDPIX（Tehran stock Exchange Dividend & Price Index）は、4月16日以来の下げ幅となる 1,459.8 ポイント安の 7万 8,411.6 ポイントで、前日比 1.83% 下落した（図参照）。



また、為替市場は、世界でドルと各国通貨との間でドル安が進む中、対ドルでリアル安が進んだ。11月9日時点のドルおよびユーロとリアルとの市場実勢為替レートは、対ドルが前日比0.66%リアル安の1ドル=3万6,650リアル、対ユーロが1.11%リアル安の1ユーロ=4万850リアルだった。株式市場、為替レートとも、イラン経済への若干の悪影響を懸念する投資家心理を表す結果となった。休日の11月10日は株式市場が休場で株価は動いていないものの、為替レートは前日からやや反発し、1ドル=3万6,480リアルおよび1ユーロ=4万666リアルと落ち着きをみせている状況だ。

<核合意破棄に懸念、楽観視する有識者も>

イラン政府関係者は米国大統領選の結果へは冷静な反応を示しているが、トランプ氏が過去に「核合意を破棄する」と発言していることを受けて、JCPOA順守を求める発言が早速出ていることから、イランのトランプ氏に対する大きな懸念は、やはり核合意問題にあるとみられる。

一方、現地有識者には、核合意は国際的な合意であり米国のみ意向で破棄することは困難、トランプ氏はビジネスライクで核合意の経済的メリットをいずれ理解すれば核合意破棄は考えにくい、として、今後の核合意の行方を楽観視する見方もある。いずれにしても、トランプ次期政権の方針・政策がいまのところ正式に発表されておらず、トランプ氏を評価するには時期尚早、という見方が大勢だ。

イランにとって最大の関心事はJCPOAと核合意の行方だが、それ以外にも、米国とサウジアラビアあるいはシリアやイスラエルといった他国との関係がイランに及ぼす影響も大きく、今後のトランプ次期政権の動向に注目が集まっている。

通商弘報 69d8b04b5b4911c3

「孤立主義」の台頭を警戒する欧州産業界（EU）

2016年11月11日 ブリュッセル事務所

米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選したことを受け、EU首脳は連名で「祝辞」を発表し、EU・米国首脳会議の早期開催を呼び掛けた。ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は会長声明で、米国との包括的貿易投資協定（TTIP）支持の姿勢をあらためて強調し、米国での「孤立主義」の台頭を牽制した。欧州議会は知米派議員のインタビュー形式のコメントを公開し、トランプ次期政権の外交方針が固まるまで事態を静観せざるを得ない、としながらも、次期政権が北米自由貿易協定（NAFTA）や環太平洋パートナーシップ（TPP）を否定する可能性に懸念を示し、次期政権との通商交渉は難しいものになる、との見方を示した。

<EU・米国首脳会議の早期開催を呼び掛け>

欧州理事会（EU首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長と欧州委員会のジャン・クロード・ユンケル委員長は連名で[2016年11月9日付](#)の「ドナルド・トランプ米国次期大統領への祝辞」を発表した。この中で、EUと米国が連携して取り組むべき重要案件として「中東問題（イスラム過激派対策）」「ウクライナ問題」「地域間の統合（特に双方で交渉中のTTIPを指すと考えられる）」「気候変動問題」「難民（移民）問題」の5点を挙げた。

特にTTIP交渉については、「双方の強固で長期的な連携の維持を確かなものにするための努力は惜しまない」と明記。また、EU・米国首脳会議（サミット）の早期開催も呼び掛けており、トランプ次期大統領の関心をEUに引こうと躍起となっている。

また、トゥスク常任議長は11月9日に、EUとしての米国大統領選挙に対する[総括コメント](#)も発表。米国の建国以来、イタリア、アイルランド、ポーランド、ドイツ、スペインなどEU加盟国からの欧州系移民が社会の形成に貢献したこと（同議長はポーランド出身）に触れつつ、第二次世界大戦以降の欧州復興に米国の果たした役割の重要性にも言及し、双方の歴史的関係性をアピールした。ただし、総括の最後では、トランプ次期大統領陣営が選挙中に掲げたスローガンを引き合いに、「今日、いかなる国も孤立した状態では『偉大』にはなり得ない（I do not believe that any country today can be great in isolation.）」と、孤立主義に走りかねない今後の米国の動きを牽制した。

<妥結に至らないTTIPへの焦りも>

欧州の経団連に相当するビジネスヨーロッパのエマ・マルチェガリア会長も11月9日に[声明](#)を発表。欧州産業界として、経済の先行き不透明感を払拭（ふっしょく）するため、（EUと米国が）早急に協調と信頼回復にリーダーシップを発揮すべきだ、とした。同会長も同様に、米国の「孤立主義」に対する警戒感を示し、「公正に実現された自由貿易こそが平和と繁栄をもたらし、『孤立』は貧困と争いへの道だ」と指摘した。また、EUと米国の経済関係深化のために公平なTTIPを支持するとの姿勢をあらためて強調した。このコメントの背景には、10月までに15回もの交渉会合を持ちながら、妥結に至らないTTIPに対する焦燥感があるとみられる。

<EU政界からは「選挙の年」をにらんだ発言相次ぐ>

欧州議会関係者からの発言も相次いだ。欧州議会は11月9日、対米交流議員団の団長を務める、欧州人民党グループ（EPP、欧州議会で最大勢力の中道右派）所属のダーフィット・マカリス

ター議員（ドイツ選出）のインタビュー形式のコメントをウェブサイトで公開。同議員は「（今回の選挙結果は）間違いなく、米国とEUの関係に影響する。交渉中のTTIPにも何らかの影響があるだろうし、もう一方の欧米関係の柱であるNATOにも影響する」と述べると同時に、「彼（トランプ次期大統領）の外交方針は正確には明らかになっていない。当面は様子見が必要だろう」とも語っている。

また、マカリスト議員は「（今回の選挙結果の）TTIPへの影響をどう評価するか」との問いに対して、「トランプ氏は自由貿易協定に批判的だ。彼はNAFTAを否定しようとするかもしれない。TPPにも極めて否定的だった。ただ、われわれEUとのTTIPは大統領選挙の表立った争点にはなっていなかった。やはり、トランプ次期政権がどのような考えを持つのか静観する必要がある」と述べ、「トランプ政権との通商交渉はオバマ政権よりも一段と難しいものになるだろう」との見方を示した。

EPPの代表を務めるマンフレート・ベーバー議員（ドイツ選出）は11月9日にツイッターで、「（英国のEU離脱問題に続く）モーニングコールだ。われわれは市民の重大な懸念に十分配慮し、具体的な答えを示す必要がある」と危機感を表した。

一方、欧州の代表的な極右政党からは、EU関係者とは違った意味での賛辞が相次いだ。オランダの極右政党・自由党のヘルト・ウィルダース党首はツイッターで、「おめでとう。あなたの勝利は歴史に残り、われわれ皆のものだ」と述べた。フランスの極右政党・国民戦線（FN）のマリーヌ・ルペン党首も「おめでとう、ドナルド・トランプ米国次期大統領と米国国民に自由を」「今回の選挙結果で、新たな世界が開かれ、国際政治のバランスは再定義が必要になりつつある」と、ツイッターでコメントした。

オランダでは2017年3月に総選挙が、フランスでは2017年4～5月に大統領選挙が予定されており、EU離脱の是非を問う国民選挙を実施する構えのオランダのウィルダース党首、移民排斥を訴えるフランスのルペン党首はともに、これらの選挙での「台風の目」として注目されている。

通商弘報 02dd4ede60c93f6a

日系企業は保護主義的な政策に懸念（米国）

2016年11月11日 ニューヨーク事務所

11月8日の米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利した。敗れた民主党のヒラリー・クリントン氏に比べ政策に関する情報が少なく、米国に進出している日系企業は戸惑いを隠せない。ビジネスへの影響を図りかねており、中でも、保護主義的な政策が台頭するのではないかという懸念の声が目立つ。トランプ氏は2017年1月20日、第45代大統領に就任する。

<部品輸入に不安もインフラビジネスには期待>

ジェットロが日系企業にヒアリングしたところ、「貿易が閉鎖的になるのか、部材輸入の面でマイナスになるか懸念している」（素材メーカーA社）、「（トランプ氏が）北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉をすると宣言しており懸念している。北米全体で、どこで投資してどうビジネスを展開していくのかに直接影響する問題だ」（自動車メーカーB社）、「保護主義が強まることを懸念。現地生産をしているとはいえ、部品の輸入もある。議会が歯止めになることに期待する」（総合電機メーカーC社）などの声が聞かれた。

環境・エネルギー政策については見方が分かれる。トランプ氏はオバマ大統領が行政権限で推進していた、既存の発電所の二酸化炭素（CO2）排出量を制限する「クリーン・パワー・プラン」の撤回、石炭産業の保護などを主張している。これに対し、「当社は現政権の政策を前提に新素材を開発してきたが、それが変更されるならマイナス」（A社）とみている。一方、「現在の政策により石炭発電の新規案件はない。（トランプ次期政権で）新規案件が出てくることを期待する」（プラントメーカーD社）との声もある。

一方、トランプ氏がインフラ投資を拡大すると発言していることを受け、「道路、トンネルなどのインフラビジネスの拡大に期待」（C社）、「架橋や橋の修理工事に期待」（D社）など期待は高い。

<トランプ氏、接戦州を次々に押さえ勝利>

世界の注目が集まった大統領選は接戦の末、トランプ氏の勝利で幕を閉じた。CNNの報道によると、11月9日22時（米国東部時間）現在、トランプ氏が選挙人合計538人のうち290人を獲得した一方、クリントン氏の獲得選挙人数は232人とどまっている。

開票は8日午後6時に東部の州から始まった。当初はクリントン氏がリードしたが、すぐにトランプ氏が追い抜き、30～40人程度リードする局面が続いた。クリントン氏が再逆転したのは午後10時半過ぎ、最大の選挙人（55人）を抱えるカリフォルニア州で勝利した時だったが、接戦州として注目されたノースカロライナ州（15人）などでトランプ氏が勝利し、さらに、午後11時半ごろに大票田のフロリダ州（29人）を制して巻き返した。しかし、その後も9日午前3時近くまで大接戦が続いた。

結果的には、トランプ氏が共和党の地盤である中西部、南部の州を着実に押さえると同時に、フロリダ州、ペンシルベニア州（20人）、オハイオ州（18人）、ジョージア州（16人）、ノースカロライナ州などの接戦州を押さえて、勝利を手にした。クリントン氏は地盤であるニュー

ヨーク州（29人）、カリフォルニア州など19州を押さえたものの、長年民主党が勝利してきたウィスコンシン州（10人）で競り負けるなど苦戦を強いられた。

<生活への不満や怒りをテコに支持を拡大>

2016年2月の予備選から本格的に始まった大統領選において、公職経験のないビジネスパーソンのトランプ氏は当初は本命とみられていなかった。しかし、米国第一主義を掲げ、「メキシコとの国境に万里の長城を築き、費用をメキシコに払わせる」「イスラム教徒の入国禁止を求める」など歯に衣（きぬ）着せぬ発言が、日常生活に不満や怒りを持つ有権者、特に学歴の低い白人男性を中心に支持を集め、7月の党大会で共和党の大統領候補に指名された。副大統領候補には元下院議員で保守派のマイク・ペンス・インディアナ州知事が選ばれた。トランプ氏は、その後も女性蔑視的な発言やイラク戦争で戦死したイスラム教徒の米軍兵の両親を批判したことなどにより、支持率を大きく落とすこともあった。

一方、クリントン氏はファーストレディ、上院議員（ニューヨーク州）、国務長官などのキャリアを持ち、最有力視されていたが、予備選で民主社会主義者を掲げるバーニー・サンダース上院議員（バーモント州）の予想外の躍進に苦しんだ。クリントン氏は、民主党大会で大統領候補に指名された後も、国務長官時代に私用メールを公務で使っていた問題などを引きずり、支持率は伸び悩んだ。

それでも、投票前日の7日の政治専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス（RCP）」による獲得選挙人数予測では、クリントン氏が203人、トランプ氏が164人（残りは接戦）と、クリントン氏優勢とみる向きが多かった。このため、今回の選挙結果は「トランプの勝利はショックで迎えられた」（「ニューヨーク・タイムズ」紙）、「選挙予測、支持の広さを見誤る」（「ウォールストリート・ジャーナル」紙）など、現地主要紙でも驚きをもって報じられている。

通商弘報 bf6001e6f07622fb

米比関係の再スタートなるか（フィリピン）

2016年11月14日 マニラ事務所

「OMG（オー・マイ・ゴッド） It' s Trump」との見出しでフィリピンの地元紙は一斉に報じた。トランプ氏勝利に驚きと落胆が入り混じる。2016年、フィリピンも70歳を超える新たな大統領が誕生した。両者は「似ている」といわれることが多く、とりわけ労働者階級や貧困層に訴えるメッセージを発する点でよく似ている。「似た者同士」とされる両大統領の下で、両国が今後どのように連携を深めるかに注目が集まる。

<経済界の期待裏切るかたちに>

経済界の期待を裏切るかたちでのトランプ氏勝利は5月のフィリピン大統領選を思い出させる。当初フィリピンも、グレイス・ポー上院議員と前アキノ大統領率いる自由党から出馬のマヌエル・ロハス氏が経済界の支持を得ているとみられていたため、選挙活動の終盤でドゥテルテ氏が追い上げ、同氏に軍配が上がった時、驚きの声が上がった。

フィリピン国内の犯罪・麻薬撲滅に向けた強硬的な取り組みを米国から批判されたことに対しドゥテルテ大統領は「内政干渉だ、自国のことを棚上げしている」とはね返し、米国との関係が懸念される一幕もあったが、トランプ新大統領への祝辞では「両国相互の利益のために関係を深化させたい」と伝えた、と報じられている。トランプ新大統領の就任で再スタートが切れるとヤサイ外相は述べる。在フィリピン米国大使館も、これまで築き上げてきた両国関係の深さをあらためて強調した。

<稼ぎ頭 BPO 収益や米国からの送金への悪影響を懸念>

一方、経済面では不安が残る。トランプ氏の移民受け入れに対する発言や米国の雇用創出のための保護主義的姿勢だ。フィリピンの稼ぎ頭であるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の収益や、海外就労者（OFW）による本国送金に影響が出るのではと懸念されているからだ。後者はフィリピン GDP の10%を占めるまでになっており、この2つが主要な外貨獲得源だ（注）。

なお、11月11日のペソの対ドル相場は1ドル=48.95ペソで、2009年4月の48.995ペソ以来のペソ安だった。米大統領選の結果を受けた投資家心理が働いたとみられているが、長期的にみていく必要がある、とフィリピン中央銀行はコメントしている。

（注）2015年のBPO売上高は210億ドル、OFW送金額は256億ドル。

通商弘報 531001319fa8491b

先行き不透明感から様子見が大勢（インド）

2016年11月14日 ニューデリー事務所

米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利はインドでも驚きを持って受け止められている。大きな落胆の声こそ聞こえない一方で、先行きの不透明感から「状況を見守る」という意見が大勢を占める。トランプ氏が掲げる移民政策では、多くの在米インド人技術者が活躍する IT 産業などに与える影響を懸念する声がある。

<在米インド人による本国送金に影響か>

当地アナリストなどの大勢の事前の見立ては「トランプ共和党候補、ヒラリー・クリントン民主党候補のどちらが勝ってもインドにとって大きな違いはない。しかし、ヒラリー氏の大統領就任に前向きな見方が多い」というものだっただけに、トランプ氏の勝利は驚きを持って受け止められた。

同氏が次期米国大統領に就任することを受け、国内報道では、インドに対し想定される影響が幾つか挙げられている。まず、トランプ氏の移民に対する強硬姿勢がもたらす在米インド人および彼らによる母国インドへの海外送金に対する影響だ。米国は、インドの IT エンジニアの海外における最大の雇用地であり、2014年に米国が発給した専門職ビザ（H1-B）の7割はインド人 IT 人材向けだ。現在、インドの国際収支構造は、海外送金が最大の外貨の獲得源となっている。中でも米国からの送金は、アラブ首長国連邦（UAE）に次いで2番目に大きな外貨供給源で、2015年度の外貨送金額合計634億ドルのうち約18%が在米インド人からの送金とみられている。在米インド人による送金が減少すれば、インドの国際収支への影響は大きい。

<在米インド企業は米国人雇用を検討すべき時>

次に、米国内の雇用機会の創出推進を掲げる中、在外企業にアウトソースする企業に対し課税を検討している点が挙げられる。トランプ氏がこの政策を推し進めるようであれば、インドが海外から受注する IT ソフトウェアのビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスのうち、8割を占める米国向け IT 輸出の減少も心配の種だ。しかし当面は、米 IT 業界におけるロビー活動やインド人 IT 技術者活用によるコスト削減のメリットにトランプ氏は配慮するだろうと考えられている。L&T インフォテックのサンジャイ・ジャロナ最高経営責任者（CEO）は「政権交代による悪影響を受けないようにしなければいけないが、米国は潜在的に技術人材不足という問題を抱えている」と話し、楽観的な見方だ。一方、HCL テクノロジーズ前 CEO のビノート・ナヤル氏は「在米大手インド IT 企業は、米国人の雇用割合を拡大し始めている」と指摘しており（「エコノミック・タイムズ」紙11月10日）、米国人の雇用が少ないという批判に対応し始めているようだ。

<トランプ氏はインドには好印象、良好な外交関係に期待>

インドについてトランプ氏は、今回の選挙キャンペーンの中で特段の言及はなかったものの、これまで同氏はインドに対して好意的な発言をしており、当地有識者の1人は、「対米関係は単純な2国間関係にとどまらず、中国をにらんだ発展的な関係にシフトしている。今後ますますアジアにおける米国の政治的求心力維持が重要になる中、インドに対する好意的な見方は続くのではないかと語る。インドのシンクタンクであるオブザーバー・リサーチ・ファウンデーション（ORF）のナンダン・ウニクリシュナン副代表は、「トランプ氏の国際政治における方

針はまだ不透明だ。米国がロシアやイラクとどのような関係を構築していくかがカギとなるだろう」と語った（「ビジネス・ライン」紙11月10日）。

<株式市場、大きな変化はなし>

11月9日のSENSEX株価指数（注）は、米大統領選の影響に加え、8日に発表された500ルピー（約800円、1ルピー＝約1.6円）札と1,000ルピー札の高額2紙幣の廃止を受けた変動が予想されていたが、最終的には前日終値比338ポイント減の2万7,252.53ポイントとなり、大きな動きはなかった。投資信託会社クアンタムAMCのアソシエイト・ファンド・マネジャーのニレシュ・シェッティ氏は、「ITや製薬など、米国と強い関係性のある産業を除き、米大統領選のインド株式市場に対する特段の影響はみられないだろう」としている（「ビジネス・ライン」紙11月10日）。

トランプ氏の勝利を受け、モディ首相は「印米関係のさらなる強化を期待する」旨の祝辞を送った。財界の見方はさまざまだが、トランプ氏の今後の政策は不透明であり、「まずは様子を見るべき」との意見が大勢を占める。インフォシスの創業者ナラヤナ・ムルティ氏は「米国経済の発展につながる取り組みであれば、トランプ大統領はビジネス界の声を聞き入れるだろう」とし、ゴドレジ・グループのアディ・ゴドレジ会長は「インドへの悪影響はない、とみている。まずは状況の注視が必要」（「タイムズ・オブ・インディア」紙11月10日）としている。

（注）ボンベイ証券取引所（BSE）の代表的な30銘柄で構成される株式指標。

通商弘報 e40dc035e8af798d

NAFTA への影響を懸念、エネルギー産業には期待も（カナダ）

2016年11月15日 トロント事務所

米国大統領選挙の結果がカナダと米国の関係に与える影響について、カナダの主要メディアや経済団体は複数の見解を示しており、中でも、北米自由貿易協定（NAFTA）や気候変動問題への悪影響を懸念するものが多い。一方、米国に原油を輸送するキーストーンXLパイプライン計画が進展するなどの期待から、カナダのエネルギー産業には好影響を与えるとの見方もある。

<米国製造業に NAFTA が貢献と強調>

次期米国大統領になるドナルド・トランプ氏は、NAFTA の再交渉が行われなければ協定を破棄すると公言しているが、「フィナンシャル・ポスト」紙（11月9日）は、NAFTA を利用したビジネスで利益を享受している米国各州の議員は NAFTA 脱退に抵抗することが予想され、簡単に脱退することはできない、との見方を紹介している。

カナダ商工会議所は11月9日に声明を発表し、「われわれは NAFTA が米国の利益に合致したものであることを証明しなくてはならない。実際、NAFTA の発効以来、米国からカナダへの物品の輸出は179%増加し、サービスの輸出は237%伸びている。また、2015年にカナダは米国から480億カナダドル（Cドル、約3兆8,400億円、1Cドル=約80円）相当の自動車、430億Cドル相当の機械類を輸入している。これらを製造しているのは、今回の選挙でトランプ氏に投票したミシガン州やオハイオ州のような製造業が盛んな地域だ」と述べ、NAFTA が米国の製造業に貢献していることを強調した。

また、同声明では「環太平洋パートナーシップ（TPP）に反対するトランプ氏が勝利したため、TPP の批准が見込めなくなり、カナダ連邦政府はアジア地域での貿易戦略の再考が必要となった。日本との2国間経済連携協定を進める転機になるかもしれない」と述べている。

キャスリーン・ウィン・オンタリオ州首相は、「トロント・スター」紙（11月9日）のインタビューに応じ、「オンタリオ州の輸出の80.5%が米国向けであることから NAFTA への影響を最も懸念している」と述べた。

<気候変動対策や軍事費の負担も懸念材料>

NAFTA 以外にも、カナダと米国の関係悪化を懸念する要因が幾つか取り上げられている。「グローブ・アンド・メール」紙（11月9日）によると、トランプ氏は国際的な地球温暖化対策を定めたパリ協定からの脱退や、オバマ政権の温室効果ガス削減策を破棄すると明言していることから、トルドー首相がエネルギー産業に配慮しながら進めている政策を国内に売り込むことは困難だろうとしている。

オンタリオ州のウィン首相は、トランプ次期大統領と共和党が多数派の議会によって気候変動対策に悪影響が生じることに懸念を表明している。同州は温室効果ガスの排出を削減するため、ケベック州や米国カリフォルニア州とともに排出権取引制度を採用している。

2015年10月に失効したカナダと米国の針葉樹材協定も懸案事項の1つだ。協定期間中はカナダ産針葉樹材に米国の輸入関税が課せられなかったが、協定の失効により米国は再び関税を賦

課することが可能となった。前出の「フィナンシャル・ポスト」紙は、トランプ氏が米国の木材産業のロビイストから圧力を受け、カナダ産針葉樹材に高関税を課せば、カナダ産木材の競争力が低下し、雇用喪失につながる恐れがあると指摘している。

さらに、前出の「グローブ・アンド・メール」紙は、トランプ氏は NATO に加盟する各国に対して相応の軍事費の支出を要求していることから、カナダにも軍事費のさらなる負担を求めようとしている。

<米国の景気回復への期待も>

トランプ政権がカナダの経済に好影響をもたらすとの見方もある。前出の「フィナンシャル・ポスト」紙によると、カナダから米国テキサス州に原油を輸送するキーストーン XL パイプライン計画は、2015 年 11 月にオバマ大統領により申請が却下されたが、トランプ氏は選挙戦で同計画を承認すると述べており、米国の原油市場へのアクセス改善が期待されている。

同紙は、法人税の減税やインフラへの投資が行われれば米国の景気は回復し、好影響はカナダにも波及すると見込んでいる。さらに米国が移民政策を厳格化すれば、カナダに有能な人材が流入し、労働力の確保が容易になると指摘している。

通商弘報 dfb52f2d038a62e1

西部は非白人層の取り込みが勝敗分ける（米国）

2016年11月16日 ロサンゼルス事務所

大統領選の西部の激戦州のうち、ネバダ州は民主党のヒラリー・クリントン氏が、アリゾナ州は共和党のドナルド・トランプ氏が制した。出口調査によると、ヒスパニック人口の割合が高い西部では、非白人層のクリントン氏への投票率が前回選挙のバラク・オバマ氏に比べて落ち込んだことが影響したとみられる。

＜クリントン氏が是が非でも勝ちたかったアリゾナ州＞

ネバダ州は人口約280万人で、選挙人は6人。共和党と民主党のどちらの候補者も勝つ可能性がある激戦州で、1992年と1996年は民主党のビル・クリントン氏、2000年と2004年は共和党のジョージ・W・ブッシュ氏、2008年と2012年は民主党のオバマ氏と同州で勝利した候補が大統領に選出されている。

ネバダ州の選挙結果は、クリントン氏47.9%、トランプ氏45.5%となり、僅差でクリントン氏が勝利した（表1参照）。選挙結果予測サイトのファイブ・サーティ・エイトによると、第1回公開討論会が行われた9月26日時点で、ネバダ州でのトランプ氏の予想得票率は46.1%と、クリントン氏の45.1%を上回っていた。しかし、討論会を重ねるごとにクリントン氏は支持を集め、トランプ候補は支持を失っていった。第3回討論会が同州ラスベガスで行われた頃にはクリントン氏が48.1%と、リードを広げていたが、同氏は選挙戦最後の10日間でやや失速した。クリントン氏は終盤の失速について、FBIが同氏のメール問題の捜査を再開したことによる影響があったとの見方を示している。

表1 大統領選の予想得票率と結果 (単位:%)

月日	ネバダ州		アリゾナ州	
	トランプ氏	クリントン氏	トランプ氏	クリントン氏
9月26日	46.1	45.1	47.6	42.7
10月9日	44.2	47.1	45.6	45.3
10月19日	43.9	48.1	45.3	46.3
11月8日	45.5	47.9	49.3	45.3

(注)グレー部分は、(予想)得票率でリードしている候補を示す。

(出所)ファイブ・サーティ・エイト、各州政府

もう1つの激戦州であるアリゾナ州は、人口680万人で選挙人は11人だ。この州は伝統的に共和党の基盤が強く、1996年にクリントン氏が勝利した以外は、1952年の大統領選挙以降、共和党の候補者が勝ち続けている。しかし、今回はクリントン氏が討論会を通じて劣勢をはね返しており、選挙戦終盤の11月2日に演説地に選んだ場所が同州フェニックスだった。同氏にとってアリゾナは、勝機がみえており、是が非でも勝利したい州だった。

しかし、メール問題が再燃した10月28日以降、アリゾナ州でトランプ氏が優勢になり、クリントン氏が再び支持を取り戻すことはなかった。トランプ氏は勝利したものの、得票率は2004年のブッシュ氏の得票率54.9%、2008年のジョン・マケイン氏(53.6%)、2012年のミット・ロムニー氏(53.7%)より低い49.3%にとどまった。

アリゾナ州とペンシルベニア州（選挙人 20 人）でのトランプ氏の勝利をメディアが伝え始めたのが、米国西海岸で投票日 11 月 8 日の日付が変わる頃だった。これに前後して、AP 通信はトランプ氏の当選確実を報じ、CNN もクリントン氏がトランプ氏に電話で敗北を認めたと伝えた。

<トランプ氏が非白人層で巻き返す>

2つの州は、なぜ接戦になったのか。ここでは、1つの切り口として CNN の出口調査と両州の人種構成のデータを取り上げる（表 2 参照）。

表2 人種割合と出口調査結果 (単位:%)

人種	ネバダ州	アリゾナ州	全国平均	出口調査
白人	50.7	55.8	61.6	クリントン氏:37(39) トランプ氏:58(59)
ヒスパニック	28.1	30.7	17.6	クリントン氏:65(71) トランプ氏:29(27)
アフリカ系	9.3	4.8	13.3	クリントン氏:88(93) トランプ氏:8(6)
アジア系	8.5	3.4	5.6	クリントン氏:65(73) トランプ氏:29(26)
その他	3.4	5.3	1.9	クリントン氏:56(58) トランプ氏:37(38)

(注)かっこ内は2012年大統領選挙における両党候補の得票率。

(出所)センサス局(2015年推定値)、CNN

出口調査によると、白人の 58% がトランプ氏に投票し、ヒスパニックとアジア系の 65%、アフリカ系の 88% がクリントン氏に投票している。米国全体では白人比率が 60% 以上を占めるものの、アリゾナ州は全国平均よりも白人の割合が 5% 以上低く、ネバダ州は 10% 以上下回る。非白人比率が高まれば一般的には民主党候補に有利に働くといわれるが、今回のトランプ氏の得票率は、2012 年の大統領選での共和党候補と比べると、アジア系の得票率を 3 ポイント、ヒスパニックとアフリカ系を 2 ポイント回復するなど、非白人系の支持率が全体的に低い中でも巻き返している。その結果、両州では人種構成からみた支持率は拮抗（きっこう）した状態となった。

両州の接戦状況は、大統領選と同時に行われた上院、下院選挙にも表れた。ネバダ州では、上院議員選挙および 4 地区ある下院議員選挙のうち 3 地区で民主党の候補者が勝利したが、そのうち上院議員選挙および下院の 2 地区は得票率 5% 以内の僅差だった。アリゾナ州では、上院議員選挙こそ共和党重鎮で現職のジョン・マケイン氏が勝利したが、下院 9 議席は共和党 5 議席、民主党 4 議席だった。

<分断の修復がトランプ次期大統領の最初の仕事>

大統領選の翌日 11 月 9 日から、ニューヨークやロサンゼルスなど全米の幾つかの都市では、選挙結果に不満を持つ人々による抗議デモが行われた。ロサンゼルスでは、ダウンタウン近くの高速道路内に群衆が侵入したことで交通が数時間まひし、逮捕者が続出する事態となった。「アリゾナ・リパブリック」紙（11 月 10 日）は、アリゾナ州フェニックスで数百人の高校生が州議会議事堂周辺で抗議を行ったと伝えた。「ラスベガス・レビュー・ジャーナル」紙（11 月

14日)も、選挙直後の週末にかけてラスベガス大通りにおける抗議運動で警察が8人を逮捕したと報じている。

ピュー・リサーチ・センター(11月10日)によると、トランプ氏の支持者の79%は不法移民を重要な問題と考え、ほかにもテロリズム(74%)、雇用機会(63%)などを問題視している。これに対して、クリントン氏の支持者は銃規制(73%)や貧富の差(72%)、気候変動(66%)などを挙げ、有権者の中で特定の政策問題に関する意見の相違がみられる。

「アリゾナ・リパブリック」紙(11月12日)は社説で、トランプ次期大統領の最初の仕事は米国の深い分断を解決することであり、「勝者総取り」は大企業の役員室では機能しても、今回のような深い混乱や不信の時代の民主主義では機能しないとし、獲得票数で負けたトランプ氏は多様性を持つ超党派の顧問団を構成するべきだ、と提言している。

通商弘報 f138d3696624cdd2

中西部は予想を覆すトランプ氏の勝利（米国）

2016年11月16日 シカゴ事務所

11月8日の大統領選挙では、特に中西部で激しい選挙戦が繰り広げられた。前回の2012年の選挙では民主党のオバマ大統領が勝利したオハイオ、ミシガン、ウィスコンシンなどの州で、共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン前国務長官に勝利するなど、予想を覆す結果となった。

<労働者の支持得たトランプ氏の主張>

オハイオ州（選挙人 18 人）は、大統領選挙のたびに共和党と民主党の勝者が入れ替わる州で、1964 年以降、同州で勝った候補が大統領となってきた。「オハイオ州を制する者が全米を制する」といわれてきた重要な州で、トランプ、クリントンの両陣営とも積極的な選挙活動を行ってきた。

CNN（米国中部時間 11 月 15 日午後 7 時）によると、同州の今回の選挙結果は、52.1%がトランプ氏支持、43.5%がクリントン氏支持となった。クリーブランド、コロンバス、シンシナティなど都市部ではクリントン氏が、主要な郊外選挙区ではトランプ氏が多数を占めた。

センサス局によると、オハイオ州は 8 割が白人だ。大卒以上の方が 25.6%（全米平均 29.3%）、世帯所得の平均は 4 万 8,849 ドル（5 万 3,482 ドル）といずれも全米平均を下回っている。また、クリーブランド、ヤングスタウン、シンシナティなど、かつて鉄鋼業で栄えた「ラストベルト（さびた地帯）」と呼ばれる地域は、グローバル化の波によって価格競争力が低下し、工場閉鎖が相次いだ。自動車関連工場などについても、賃金の安い南部の州やメキシコへの移転が地域経済の悪化に拍車を掛けた。

地元紙「コロンバス・ディスパッチ」などは、白人労働者などの雇用を守り経済を立て直すとするトランプ氏の主張が、こうした地域の労働者階級の間で一定の支持を得たと分析する。同時に行われた上院選でも共和党現職のロブ・ポートマン議員が勝利しており、トランプ氏の主張の影響が一定程度あった可能性も言及されている。

在デトロイト日本総領事館によると、日本はオハイオ州にとって最大の投資国で、2015 年時点で日系企業の事業所数は 461 カ所、総従業員数は 7 万 3,913 人となっている。中でも自動車関連企業を中心に日系製造業は 256 カ所あり、事務所数の 55%を占める。ブリヂストン、ホンダ、日立製作所、京セラ、三菱電機などが進出している。東京には同州の事務所が置かれ、日系企業の誘致活動を積極的に行っている。進出日系企業の従業員の 98%が現地採用者で、現地化を積極的に推進する日系企業に対し、現地との関係は良好だと考えられる。

<民主党の地盤でも大接戦や逆転劇>

ミシガン州（16 人）は伝統的に民主党の地盤で、1988 年以降共和党候補が勝利したことがなかった。世論調査でもクリントン氏が 2 桁の差をつけてリードしていたが、前出の CNN によると、トランプ氏 47.6%、クリントン氏 47.3%の大接戦で、全米で唯一勝敗がまだ決していない州となっている（11 月 15 日時点）。

トランプ氏は8月8日、同州デトロイトで演説し、かつて製造業で栄えた同市を取り戻すことを誓った。演説の中で中間層や企業の減税などについて言及している。同氏が、白人の労働者階級、ブルーカラーの投票者の不満を一定程度吸い上げたとみられている。

ウィスコンシン州（10人）で共和党が勝利したのは1984年以来のことだ。今回は、クリントン氏が選挙戦中に同地域を訪問しなかったこともあり、特に30歳以下の投票者および伝統的に民主党を応援してきたミルウォーキーの投票率が下がったことが大きな要因と考えられる。クリントン氏の得票数は、2012年選挙時のオバマ氏より約25万票少なかった。

投票結果をみると、トランプ氏は、ブルーカラーおよび郊外で前回2012年の共和党候補だったミット・ロムニー氏より得票数を伸ばしており、中西部を専門とする「ウィスコンシン州ジャーナル」紙などは、これらが勝因になったとしている。また、2012年の選挙で熱狂的にオバマ氏を支持した黒人層が、クリントン氏に投票しなかったとも分析している。

同州では、上院選でも共和党のロン・ジョンソン氏が、民主党有利とされていた前評判を覆して勝利した。

通商弘報 2209039906e34437

立場や関心事が異なるイランや湾岸諸国（湾岸協力会議<GCC>、イラン）

2016年11月17日 ドバイ事務所

11月8日の米大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選したことを受け、湾岸諸国の元首や政府高官らはそろって祝電を送ったり、祝賀コメントを発表したりした。しかし各国でトランプ氏当選の受け止め方や関心事は異なっている。

<イラン：「核合意」への影響を懸念>

イランではローハニ大統領やザリフ外相らから、国際的に取り決めた核開発問題に関する共同包括行動計画（JCPOA）順守を求める発言が早速出ている。これはトランプ氏の「核合意を破棄する」との発言を受けたもので、イランの最大の懸念は「核合意がどうなるか」にあるとみられる。ただし、トランプ氏はビジネスライクであり、核合意の経済的メリットを理解すれば核合意を破棄することは考えにくいとみるイランの有識者もいる（[2016年11月11日記事参照](#)）。なお、トランプ氏の外交アドバイザーのワリド・ファレス氏は「核合意は国際的に決められたものであり、トランプ氏は合意を破棄はしないだろう」とコメントしている。

<UAE：トランプ氏の発言に戸惑いも>

アラブ首長国連邦（UAE）では、ハリーファ大統領、ムハンマド副大統領兼首相兼ドバイ首長、ムハンマド・アブダビ皇太子がトランプ氏に祝電を送り、両国の戦略的関係を賞賛しつつ、UAEが多様な分野での両国の関係強化を熱望していると強調した。しかしUAEでは、ヒラリー・クリントン氏が大統領となってオバマ政権で弱まった中東地域の仲裁者としての米国の役割を再び強化することを期待していた向きがあり、トランプ氏がイスラム教徒の米国入国禁止などの差別発言をしていたことから、トランプ氏当選に戸惑っているとの報道が多く見られた。

<サウジ：米軍基地負担など悩ましい問題も>

駐米 UAE 大使は米大統領選前の10月22日にテキサス州の大学で行った演説で、(1)「イラクとシャームのイスラム国（ISIS）」の打破など中東地域の治安安定、(2)中東地域を混乱させるイランの活動への対抗、(3)イエメンや中東地域全体での過激主義への対抗のために、米国の中東地域への継続的関与と、UAEさらには湾岸諸国との連携強化が重要と強調していた。クリントン氏は、シリアのアサド大統領の政権剥奪を主張していたため、この点では湾岸諸国の意向に近かった。一方で、トランプ氏はISISの完全排除を優先し、ロシアやアサド政権との協力の可能性を口にしており、アサド大統領の退陣を求めるサウジアラビアなど湾岸諸国と見解を異にする可能性がある。さらに、サウジアラビアへの米軍基地負担の増額、湾岸諸国へのシリアなどへの米軍派遣費用の負担なども求めており、そうなれば原油価格下落の中で財政悪化に苦しむ湾岸諸国、特にサウジアラビアにとっては悩ましい問題となるだろう。

一方で、湾岸協力会議（GCC）事務局の前次長アル・アメル氏らは、クリントン氏が大統領になれば、オバマ大統領と同様に欧米式の人権順守や言論の自由などを中東や湾岸諸国に求めてきただろうから、米国の利益に基づき行動するトランプ氏の方が湾岸諸国と米国の関係は良くなると考えており、反応はさまざまだ。

政府は冷静、企業は為替安や NAFTA 離脱を懸念（メキシコ）

2016年11月17日 メキシコ事務所

米国大統領選挙を受け、政府は慎重に推移を見守りながら対処する方針のようだ。財政・金融政策面では当局が市場に冷静さを求めるよう促すも、ペソ安が進行している。企業側からは、ペソ安進行に伴うドル建て債務の増加、事業リスクの高まりで新規進出企業が減る懸念、米国との輸出入が停滞するといった不安などが聞かれる。

<NAFTA は米国の出方待ち>

ペニャ・ニエト大統領は米国の次期大統領となるドナルド・トランプ氏と電話会談を行い、歓迎の意を表すとともに、政権移行期間中に首脳会談を行うことで合意した。国境の壁（とその負担をメキシコに強いる）は話題とならなかったという。ペニャ・ニエト大統領は「メキシコ国民の利益を守るため全身全霊を尽くす」（大統領府プレスリリース 11月9日）と述べている。

ルイス・マシュー外相は「メキシコと米国の関係は戦略的かつ本質的であり、特に心配はしていない。むしろ米国政府との今後の作業日程をどう組んでいくのかに腐心している。国境の壁の負担についてはもとより払うつもりはない。移民送還問題については、メキシコはどのような状況になっても対応できるよう準備している。通商関係についてはこれまでどおり自由貿易を望む」（「レフォルマ」紙 11月10日）と語り、トランプ氏の当選を受け止めつつ、視線は交渉の実務に向けている。

ホアン・カルロス・ベーカー経済省次官は「北米自由貿易協定（NAFTA）がなくなる、ないしは今と違ったものになるとすれば競争力に影響は出るだろう。ただし大統領選という状況の中で出てきた話であり、米国政府がどのように提案をしてくるのか見定める必要がある。NAFTA3カ国に利益をもたらす、疑いもなく地域の競争力の柱となっている協定だ」（「レフォルマ」紙 11月9日）としており、経済省としては米国の出方を待つようだ。

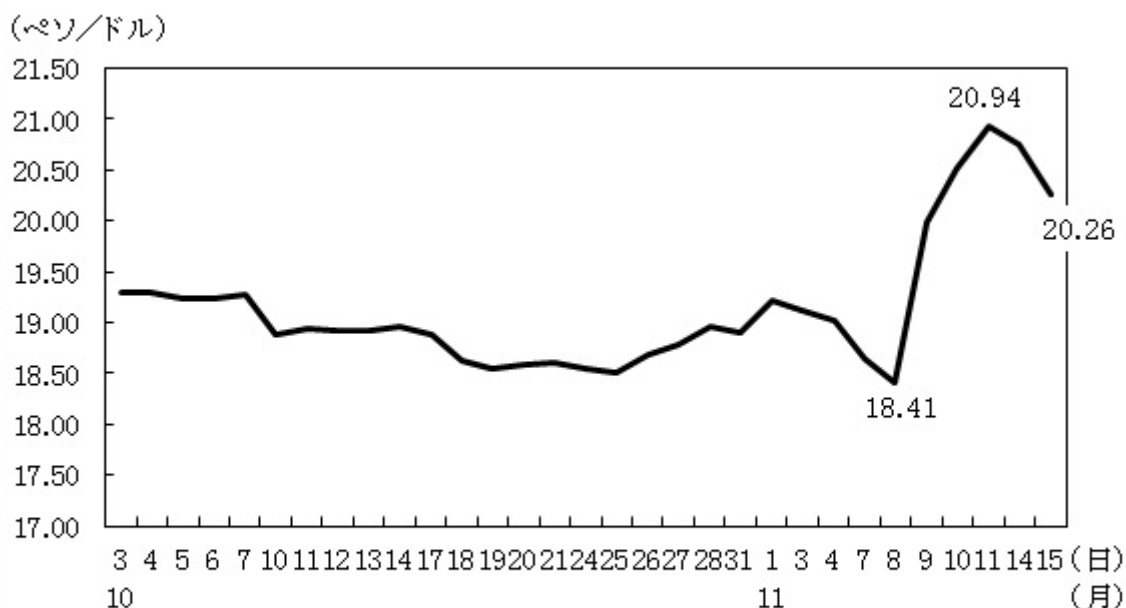
ルイス・デ・ラ・カジェ元経済省次官は「NAFTA の廃止ないし改定は、米国にとって経済的意味を持たない。NAFTA はアジアと比べても今日の米国の競争力を向上させたツールだ。NAFTA 脱退はほかの国ないしは地域を利するだけであり、米国はメキシコとの通商関係を変えないとみられる」（同紙）と述べ、経済的観点から大きな現状変更には踏み切らないだろうとみる。

<為替市場にサプライズ、ペソ急落も>

一方、金融財政面では、ミード大蔵公債相とカルステンス中央銀行総裁がそろって記者会見を行い、ミード氏は「選挙結果は、財・サービスの貿易や金融の流れを律する法的枠組みに即時にインパクトを与えるものではない。金融市場の不確実性が高まったとしても、メキシコは対応できる強固さを持っている」と述べた。カルステンス総裁は「メキシコは新たな環境に直面するための強固なポジションを築いている。長年にわたる財政責任政策を通じてマクロ経済的安定性を享受している。インフレ抑止と安定のための金融政策を行っていく」と述べ、市場に落ち着きを取り戻すよう促した。

しかし、市場は大きくペソ安（ドル高）に動いた。10月以降、米国の報道はクリントン氏の優勢を伝えるものが多くなり、為替はじりじりとペソ高方向に進み、選挙直前には1ドル＝18.41ペソ（インターバンク48時間物）を記録していた。しかし、トランプ氏の当選が決まると、市場は「メキシコにとってサプライズかつリスク」と認識し、翌日にペソは急落、11月11日時点では1ドル＝20.94ペソまで下落した（図参照）。事前に専門家は、クリントン氏勝利の場合には10%程度のペソ高、トランプ氏勝利の場合には15～20%程度のペソ安を予想していた（[2016年10月5日記事参照](#)）。

米大統領選前後のドル／ペソレート(インターバンク48時間物)の推移



(注)ドル買い、終値ベース(13:30)。
 (出所)メキシコ中銀の資料を基に作成

<自動車部品メーカー株が急落>

メキシコ証券取引市場では自動車部品メーカーの株価急落が目立った。地場系1次サプライヤー(Tier1)のラシーニ、ネマックなどの株価は最も大きな下落幅となった。NAFTAが再交渉となれば、対北米輸出比率の高いこれらの企業が打撃を受けるとされ、ラシーニ株は瞬間風速で前日比最大9.3%下落、その後は7.4%の下落まで戻した。ネマックは最大44%下落し、その後5.4%下落まで戻した。両社とも売上高に占める対米輸出割合が6～8割という。アナリストは、トランプ次期大統領の通商政策が具体化してくるまで神経質な展開が続くだろうとみている（「エクспанション」誌11月9日）。

日系企業の事業活動への影響も懸念が多い。短期的には為替の影響を通じたものだ。自動車産業のサプライチェーンでは、完成品と部品を問わず最終輸出先が米国であるケースが多い。米国向け最終製品としてはペソ安により競争力が出るという側面もあるが、現状では部品調達がアジアなどからの輸入に頼っていることも多く、特に自社製品を国内顧客向けにペソ建てで納入している企業などの場合、調達コスト増加に対応する必要が生じる。また、輸入販売が主要業態だとペソ安を消費者に転嫁することが難しく、流通段階のどこかで吸収している状況が続いているが、輸入インフレがいずれ顕在化してくる可能性がある。また、バランスシート上

でも主にドル建ての債務が債権を上回っていると、未実現損失が膨らむ。このため急激なペソ安は処し難いとの意見が目立つ。

そのほかの懸念としては次のようなものがあった。

- 顧客先となる日系企業の進出の勢いが鈍る。
- NAFTA 見直し（ないしは廃止）により米国との輸出入に支障が出る（関税、物流など）。
- （顧客となり得る）米国からの直接投資の減少やメキシコからの引き揚げが起こる。
- 米国移民からの送金に制限がかかると、メキシコの内需に影響が及び、消費者向け製品に影響が出る。

<ウィンウィンの関係継続を望む産業界>

在メキシコ米国商工会議所（AMCHAN）は、「（NAFTA を含む）通商協定の見直しはあり得ると思う。全ての協定がフレッシュであるわけではないので、むしろ機会と捉えることもできる。AMCHAM には 1,500 社が加盟し、メキシコの外国直接投資（FDI）の約 7 割を支えているが、今のところ今後の計画を延期したり、キャンセルしたりという企業があるとは聞いていない。メキシコにおける米国企業の歴史は 100 年近くに及び、（今回だけでなく）その間チャレンジングな時期は何度もあった。われわれは、両国の戦略的連携のために仕事を続けなければならない。両国がウィンウィンの関係となるように、在ワシントンの商工会議所などを通じて次期米国政権との調整を図りたい（「エクспанション」誌 11 月 9 日）とし、在メキシコ米国企業の立場からのメキシコの利益保護を主張するもようだ。

企業家調整評議会（CCE、日本の経団連に相当）、ホアン・パブロ・カスタニョン会長は、「NAFTA 再交渉や環太平洋パートナーシップ（TPP）不承認などの通商政策の方向転換はあり得ると思っているが、トランプ氏が推しているようなドラスティックな手段は、通常国際通商協定の条項や縛りによって影響は最小化するだろう。ただ一方で、3 つやるべきことがある。1 つは、米国の企業家、労働者、国民との 2 国間関係構築、2 つ目はメキシコ製品の輸出多角化への努力、3 つ目は内需強化だ」（「エル・ユニベルサル」紙 11 月 9 日）と述べ、現状維持を期待しつつ、不測の事態に備えるよう促した。

民間経済研究所（CEESP）の推測によると、米国が NAFTA を脱退した場合は米国側で直接・間接含め 800 万人が雇用を失うと見込む。2015 年のメキシコの輸入総額は 3,950 億ドルで、うち半分弱が米国からだ。さらに米国の州別にみると、ニューメキシコ州、アリゾナ州、テキサス州などでメキシコへの輸出比率が高く（約 37~45%）、サウスダコタ州（28.2%）、ミシガン州（21.9%）なども比較的高いという。メキシコへの輸出に依存する直接雇用の約 600 万人と家族、その他 NAFTA との関係で間接的にも 200 万人程度が影響を受け、特に米国側でも影響を受ける産業は航空機、自動車、食品産業だろうとした。また、米国の消費者はこれまで自由貿易の果実として安定した価格を享受できたが、（NAFTA がなければ）世帯の購買力は確実に下がり、これはトランプ氏の主張に反するとしている。

他方、メキシコ人による郷里送金を規制する案については、「課税するとすれば全ての金融フローに課するしかない。なぜなら金融投資と家族送金などを区別するのは難しく、あらゆる金融フローに混乱が起きるだろう。恐らく（メキシコとそれ以外など）国によって差別化する必要がでてくるだろうが、その場合は第三国を経由した迂回送金が起こる」と指摘した。

メキシコ政府に対しては、「どのような状況になろうとも、メキシコがやることはペンディングとなっている改革、特に法の支配を確立し、汚職問題や財政責任などを解決すること。それが投資、生産、雇用を保障する」として、メキシコの投資環境の一層の充実を求めた。

通商弘報 84d8eefe1b533997

トランプ次期政権の方向性、ワシントンの専門家が議論（米国）

2016年11月17日 ニューヨーク事務所

共和党のドナルド・トランプ氏が勝利した米大統領選挙から一夜明けた11月9日から、首都ワシントンでは、次期政権の方向性について有識者らによる議論が始まっている。トランプ氏の公約は極端なものが多く、実現可能性は不透明だが、通商政策など一部では既に影響が出始めている。日米関係を不安視する声も聞かれる中、日系企業による進出先の政治・経済界との良好な関係構築が政権移行期には重要、との指摘もある。

<「格差拡大という経済問題」が最大の関心事>

今回の米国大統領選挙の結果を、ワシントンは大きな衝撃をもって受け止めた。戦略国際問題研究所（CSIS）日本部のニコラス・セーチャーニ副部長はジェトロのインタビューに対し、今回の選挙における有権者の最大の関心事として「格差拡大という経済問題」を挙げる。ワシントンのエリート層がグローバリゼーションの恩恵を受けられない国民に寄り沿うことができなかつたのに対し、トランプ氏は国民が抱える不満にいち早く気付き、反自由貿易を掲げたことが勝利の一因だと指摘し、「全てのワシントンの人間が反省しなければならない」と総括した。今後については、「ワシントンのエリート層は『ベルトウエー』（注）の外にいる大多数の国民の声に耳を傾け、通商政策、外交政策、そして米国の国益について広範な視点から議論する必要がある」と話した。

今回の選挙によって、大統領を抱える共和党が上下両院を支配することになったものの、同党は一枚岩とは言い難い状況にある。トランプ氏は主に白人中間層の本音を代弁することで支持を拡大したが、暴言とも取れる発言や極端な公約をめぐって共和党指導部との溝は広がっている。ブルッキングス研究所のエレイン・ケイマーク上席研究員は11月9日、同研究所で行われたセミナーで、トランプ氏とポール・ライアン下院議長（共和党、ウィスコンシン州）には考え方に大きな隔たりがあり、今後、それが大きな障壁になる可能性がある、と指摘している。

<実現可能性が高いインフラ投資の拡大>

こうした状況下において、実現可能性が高い政策は何か。内政に関しては、税制改革や医療制度改革などが、トランプ氏と共和党指導部の間で方向性が比較的近い、との見方が多い。また、ブルッキングス研究所のスチュワート・バトラー上席研究員は「インフラは国の土台であり、この課題に対しては、ホワイトハウスと議会が協力して取り組む可能性が高い」と話す。

対外政策では、通商分野で影響が出始めている。反自由貿易を選挙運動の中心に据えていたトランプ氏は、オバマ政権が推進する環太平洋パートナーシップ（TPP）からの脱退を公約の1つにしていた。米メディアによると、選挙結果を受けて、ミッチ・マコーネル上院院内総務（共和党、ケンタッキー州）は、2016年内のTPP実施法案の審議を否定する声明を出している。

その他の対外政策に関しては、依然として不透明感が強い。トランプ氏は選挙期間中に、イランとの核合意を破棄する、と発言している。この問題は、米国とイランだけの問題でなく、国連安全保障理事会を中心とする多国間合意に基づくもので、米国が単独で変更できるものではない、との指摘がある。トランプ氏に対して専門的見地から助言を行うアドバイザーが、現時点では一部しか確定していないことも予測を困難にしている。

<良好な日米関係の維持に重要な日系企業の役割>

通商政策で影響が出始めているように、今後の日米関係を不安視する声も多い。CSISのセーチャーニ氏は「日系企業による進出先の政治・経済界との良好な関係構築が、今後の日米関係を維持する上で重要」との認識を示す。日系企業による投資が米国での雇用創出と経済発展に大きく貢献していることは、米国の政治指導者の間で広く認知されているとし、「日系企業が築く進出先コミュニティとの良好な関係は、政権移行期において良好な日米関係の維持に好影響をもたらす」と指摘している。

(注) 首都ワシントンを取り巻く州間高速道路。連邦政府とその関係者を指すこともある。

通商弘報 5819f72c024808d6

アフリカ系が勝敗を左右したノースカロライナ州（米国）

2016年11月18日 ニューヨーク事務所

ノースカロライナ州では、米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン氏に対し3.8ポイントの得票率差で勝利した。2012年と比較して、民主党に対するアフリカ系米国人の投票率が低下したことが要因とみられる。

<得票率の差は前回選挙から拡大>

ノースカロライナ州の人口は全米9位の約1,000万で、大統領選挙では15人の選挙人を抱える。同州では、1980年にロナルド・レーガン氏が勝利して以降、共和党の大統領候補が連続して民主党候補を破ってきた。しかし、2008年に民主党のオバマ現大統領が共和党のジョン・マケイン候補を下した（得票率差は0.3ポイント）ことから、それ以降は接戦州として注目を集めるようになった。2012年にはミット・ロムニー共和党候補が勝利したものの、得票率差は2.2ポイントと接戦だった。

今回の選挙でも、選挙前日の11月7日に発表された「ニューヨーク・タイムズ」紙の世論調査（調査期間：11月4～6日）によると、トランプ氏とクリントン氏の同州における得票率の予測値は同数で拮抗（きっこう）していた。

ノースカロライナ州選挙委員会によると、トランプ氏が49.9%の票を獲得し、クリントン氏（得票率46.1%）に勝利した。得票率差は3.8ポイントと接戦ではあるものの、2012年と比較して2倍近くに共和党のリードが拡大した。

<民主党へのアフリカ系の投票率が低下>

ノースカロライナ州の人口構成は、白人が71.2%、アフリカ系が22.1%、ヒスパニック系が9.1%、アジア系が2.8%となっている。アフリカ系の人口比率が、全米平均の13.3%よりも高いのが特徴だ。CNNの出口調査によると、アフリカ系のうち89%がクリントン氏に投票したと回答している。これは全米の比率（88%）とほぼ同水準だが、2008年（95%）と2012年（96%）のオバマ大統領の得票率には届いていない。また、CNNによると、事前投票を行った有権者全体に占めるアフリカ系の割合は22.2%で、2012年（27.3%）から5.1ポイント低下した。

出口調査での白人の投票者をみると、63%がトランプ氏に投票したと回答し、全米の比率（58%）を上回った。2012年にロムニー候補に投票したと回答した比率（68%）には及ばなかったが、2008年にマケイン候補に投票したと回答した比率（64%）とほぼ同水準になった。CNNによると、事前投票を行った有権者全体に占める白人の割合は70.7%で、2012年（67.4%）から3.3ポイント増加している。

事前投票の結果を支持政党別にみると、民主党支持者の占める比率が41.7%と2012年（47.5%）から大幅に低下した一方、共和党支持者の比率は31.9%で2012年（31.5%）とほぼ変わらなかった。

地域別の投票結果では、金融都市シャーロットのあるメクレンバーグ郡やハイテク関連企業が集積するローリーを擁するウェイク郡など都市部でクリントン氏が勝利した一方、郊外や農村地域の多くをトランプ氏が制した。

通商弘報 7aeac52f2982e338

保護主義的な発言に強い警戒感（シンガポール）

2016年11月18日 シンガポール事務所

シンガポールも多くの国々と同様、米国大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利は、驚きをもって受け止められた。貿易総額がGDP比で2倍強に達する貿易立国のシンガポールにとって、自由貿易に対する同氏の保護主義的な発言には警戒感が強い。また、環太平洋パートナーシップ（TPP）反対の主張について、政府首脳は一様に失望感を隠さない。在シンガポール日系企業の声も含めて報告する。

<将来の不確実性の高まりに警鐘鳴らす>

リー・シェンロン首相は11月9日、米大統領選挙の結果について、自身のフェイスブックで「米国民を激しく分断するけんか腰で見苦しい選挙戦だった」とし、「多くの人がこの結果を祝福する一方で、他の多くは明らかに驚き、また失望しているだろう」と述べた。また、シンガポール・ビジネス連盟（SBF）も同日発表した声明で、「市場の不安定性と不確実性が高まるだろう」と指摘し、シンガポール首脳のみならず、財界、有識者、メディアなどは一斉に警鐘を鳴らす。

金融市場も動揺を映している。同日の為替市場では、米国が保護主義化することへの懸念が広まり、シンガポール・ドル（Sドル）は米ドルに対して下落した。9日から11日にかけて、1米ドル=1.42Sドルへと最大2.2%値を下げた。シンガポール通貨金融庁（MAS）は11日の声明で、「主要貿易相手国からなる通貨バスケット（注）に対してSドルが過剰に変動することがあれば、それを阻止する用意がある」と発表した。その後、Sドルは1米ドル=1.41Sドル程度で推移している。

<自由貿易とグローバル化の意義を強調>

シンガポールは、自由貿易とグローバル化によって恩恵を受けてきた国であるだけに、選挙戦中に保護主義的な発言が多かったトランプ氏への警戒感が強い。トランプ氏は選挙戦終盤、シンガポールを名指して米国の雇用を奪ったと非難したこともある。リー首相は11月10日付のトランプ氏への祝辞の中で、米国・シンガポール自由貿易協定（FTA）が2004年に発効して以来、両国間の貿易は拡大し、「米国は常に貿易黒字を維持し、その黒字額は現在200億米ドルに達している」と指摘した。さらに、「シンガポールから米国への投資に加え、米国からシンガポールへの輸出により、米国で24万人分の雇用を創出した」と強調した。リー首相は、トランプ氏の幅広いビジネス経験を生かせば、「アジアの経済成長の恩恵を享受できる」と翻意を促す。

トミー・コー元駐米シンガポール大使も、11月12日付の同氏への公開書簡の中で、保護主義には展望がないこと、自由貿易とグローバル化は「悪」ではないことを主張するとともに、ビジネスパーソンの方のトランプ氏に「ビジネス環境は安定的、かつ透明で、ルールに基づくべきだと理解しているはず」と訴えた。これは、トランプ氏が選挙戦中、WTO脱退に触れたことを念頭にしたものともみられ、「WTOは国際貿易において安定をもたらし、米国の国益を守るもの」と牽制する。

<TPPの現実的な次善の策や当面の解決策を模索>

TPPの発効が危機にひんしている状況に対する失望感も強い。トランプ氏はこれまで繰り返しTPP反対を訴えてきており、リー首相も「TPPが2017年1月20日（大統領就任式）までに承認される可能性は非常に低い、もしくはされないだろうことに失望している」と述べた（「ストレーツ・タイムズ」紙11月15日）。続けて、リー首相はTPPの条件見直しなどの再交渉は容易ではないと指摘しつつ、「（関係国）皆がどう感じていて、現実的な次善の策や当面の解決策として何ができると考えているか精査しよう」と呼び掛けた。

TPPが発効しない可能性が高まったことについては、シンガポールの対米輸出が2015年で全輸出の6.3%、対米輸入が全輸入の11.2%を占める現状などを念頭に、経済的な機会損失を懸念するコメントだけでなく、政治的に米国のアジアにおけるプレゼンス低下を招くことを危惧するコメントも多い。南洋工科大学ラジャラトナム国際研究所のジェゼフ・ティニョンリオウ教授は、「ビジネス・タイムズ」紙（11月10日）への投稿記事で、「TPPが破綻すれば、アジア地域における米国の信頼が揺らぐことになるだろう」と指摘している。

また、米国のアジアへの関与が薄れる可能性があることを踏まえ、新たな貿易秩序や経済効果の観点から、ASEAN10カ国に中国、日本など6カ国が加わる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や中国の「一帯一路」構想などに触れるコメントも目立った。

<日系企業、当面は様子見もTPPの機会損失を懸念>

在シンガポール日系企業は当面、状況を静観する構えだ。日系企業は主にASEANを中心としたアジア市場を対象に活動していることもあり、米国の新たな経済政策が明確に分からない中では様子見、という状況だろう。そうした中で、仮に米国が中国をはじめとした貿易赤字相手国への輸入関税引き上げなどの保護主義的な政策を取った場合、アジアの国々への経済的な影響を懸念する声はある（邦銀シニアエコノミスト）。

これまでトランプ氏のTPP反対姿勢が鮮明だったことから、TPPの今後の行方への懸念も聞かれる。ただ、一般的には、在シンガポール日系企業の間で、戦略レベルでTPPを組み込んで考えていたところは多くはないとみられる。それは、TPP批准に向けた動きが不透明だったこと、また、もともとアジア市場をターゲットとしたビジネスが主であるためだ。しかし、TPPで特に恩恵を受けるとみられていたベトナムへの影響を懸念する声は聞かれる。ある日系物流会社は「ベトナムについては、米国向けのアパレル輸出に関わるサプライチェーンが変わり、新たなビジネスチャンスとみていたので、（TPPが発効しなければ）思惑が変わってしまう」と戸惑いの声を漏らしている。

（注）MASは金融政策の手段として政策金利を設定しない代わりに、毎年4月と10月の2回、Sドルの為替変動幅を見直している。Sドルの為替レートは、米国を含む主要貿易相手国の通貨で構成する通貨バスケット制を採用しているが、通貨バスケットの具体的な構成通貨や変動幅は公表していない。

対米関係改善の機会と捉え好意的な反応（トルコ）

2016年11月18日 イスタンブール事務所

トルコでは、民主党オバマ政権下の両国関係が緊張をはらんでいたことから、米国大統領選挙は今後を占う意味で注目されていた。共和党ドナルド・トランプ氏の勝利は、一般に報じられているように「サプライズ」ではあったが、エルドアン体制下のトルコでは「うれしいサプライズ」として好意的な反応となった。

<クルド問題などでオバマ政権と亀裂深まる>

トルコと米国との関係は、オバマ政権の中東政策、特にシリアにおけるクルド問題をめぐり亀裂が深まっていた。民主党のヒラリー・クリントン氏がオバマ政権で2013年まで国務長官として中心的な役割を果たし、シリアのクルド勢力にも好意的だったことから、エルドアン大統領は同氏を「政治の初心者」と批判するなど、政治的に対立する関係だった。

また、トルコ政府が、7月15日に起きたクーデター未遂事件の首謀者と見なすフェトフラー・ギュレン師の引き渡し要請に対して、オバマ政権が司法手続きを盾に消極的だったことも、エルドアン大統領を怒らせていた。こうしたこともあり、トランプ氏の勝利は、クリントン氏の大統領就任を恐れていたトルコにとって、新しい政治交渉が始まる好機と捉えられている。

エルドアン大統領は11月9日、トランプ次期大統領と電話会談を行い、祝意を伝えるとともに、2国間関係の強化や、地域・国際問題に関して議論するためのトルコ訪問を要請し、冷え込んでいた両国関係に終止符を打つことに意欲を示した。政府寄りの日刊紙「デイリー・サバフ」も、トランプ次期政権はオバマ現政権の中東政策を変更し、トルコと同調する可能性が高いと期待し、好意的に受け止めている。

<トランプ氏がエルドアン大統領に好意的なコメント>

エルドアン政権がトランプ氏の勝利を歓迎している背景には、クーデター未遂事件に対処したエルドアン大統領に対して、トランプ氏が「偉大な功績」とコメントするなど好意的だったことが挙げられる。特に、次期政権がギュレン師を引き渡す可能性があること、米国によるシリアのクルド勢力〔クルド民主統一党（PYD）・クルド人民防衛隊（YPD）〕への軍事支援の見直し、トルコが望むシリア北部へのセーフゾーン（安全領域）設置の支持、などについて期待をしている。

トルコのエルドゥルム首相は、トランプ次期大統領への祝賀メッセージで、ギュレン師の身柄引き渡しが「両国関係を改善させ、トルコと米国の友情に新しい1ページが開かれることになる」と述べている。トランプ氏の外交アドバイザーのマイケル・フリン退役陸軍中將も、ギュレン師の身柄を引き渡すべきだ、と発言している。しかし、トランプ次期政権の今後の対トルコ政策は、まだ不明瞭なままだ。

さらにエルドアン大統領は、現在の国際社会において拡大する権威主義的な政治が米国にも波及し始めたとして、自らの「実権型大統領制度」導入にも自信を深めているようだ。報道では、2017年春にも国民投票を実施する可能性があるかと伝えられている。今後の米国の政策が、

トルコの人権問題を批判する EU とは一線を画する可能性もあり、その点にもトルコ政府は好感しているようだ。

<経済効果や米国の外交姿勢は未知数>

トランプ氏当選の結果、米国債の利回りが上昇し、米ドルが買われてドル高が進行した。これを受け、トルコ・リラは過去最安値にまで下落した。巨額の対外債務や経常赤字を抱えるトルコにとって、リラの防衛は最重要課題だが、今回のリラ下落は一時的な動きとみる向きもある。他方で、トランプ氏が掲げている保護主義的な貿易政策、減税、インフラへの支出増強などが実施されれば、米国の景気が過熱し、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが加速する可能性があり、金融面では脆弱（ぜいじゃく）なトルコ経済にとって「資本流出」という悪影響が生じる懸念を指摘する声もある。

財界からは、トランプ氏が選挙運動中に掲げたとおり、米国と EU の包括的貿易投資協定（TTIP）など貿易協定への参加を再考するのであれば、トルコが TTIP に参加する余地が生じるとの見方もある。米・EU の TTIP が現行の方向性で実現すれば、EU と関税同盟を結ぶトルコが、米国からの輸入品に対する競争力で極めて不利になる、と懸念されているからだ。ただし、貿易協定の再検討がトルコに機会を提供する一方で、トランプ氏の保護主義的な貿易政策が、米国向け工業製品の輸出にマイナスとなる可能性も指摘されている。

トランプ次期大統領の外交姿勢は未知数で、イスラム過激派に対する攻撃的な姿勢が、中東のイスラム諸国とのあつれきにつながる恐れも否定できない。トルコの報道ではこの点には触れられてはいないが、インターネット上では、エルドアン大統領の「スンニ派イスラムの守護者」という姿勢から、遠からず対立する可能性も否定できない、との見方も出始めている。

「トランプ・ショック」走るも、政策を見極めたいとおおむね冷静（サウジアラビア）

2016年11月21日 リヤド事務所

米国大統領選挙（11月8日）での共和党ドナルド・トランプ氏の勝利で、当地にも「トランプ・ショック」が走った。オバマ政権の米国と距離を置き始めているサウジアラビア。報道は新大統領歓迎一色のようなのだが、今後明らかになる政策を見極めたい、とおおむね冷静に対処しているようだ。

<報道はトランプ氏歓迎一色>

当地ではサウジ国営通信（SPA）が、サルマン国王が外交ルートで速やかにトランプ氏に祝意を伝えたことを報じたほか、各メディアも一斉に「トランプ新大統領歓迎」を打ち出すなど、米国との80余年に及ぶ良好な関係が揺るがないよう期待感を込めた論調が目立つ。

現地英字紙「アラブ・ニュース」も11月10日付1面で、「アラブ・イスラムのリーダーたちは第45代米国大統領を歓迎する」として、サルマン国王とアラブ諸国（湾岸・中東北アフリカ諸国）首脳の前祝辞を掲載する一方で、「イランは核開発をほごにされることに懸念」との見出しを大きく掲げ、イランの反応と対比させている。さらに、数面にわたって「トランプ氏勝利」の大特集を組み、有力王族のファイサル・ビン・トルキ駐米サウジ大使の独占インタビューを掲載した。同大使は「誰が大統領であろうと、米国とサウジの関係は広範囲な分野で強固であり、より深化している。次期政権とも、これまでと同様以上の関係構築をしていきたい」と述べている。

<実業家としての経済合理性には期待>

報道以外にも、王族や閣僚らがSNSを利用して祝意を表明した。アル・ジュベイル外相はトランプ大統領歓迎とツイートし、大富豪として知られるアルワリード・ビン・タラール王子は、大統領選挙前にはトランプ氏に批判的なコメントをしていたが、一転して祝意をツイートした。

ただし、歓迎一色の外交辞令とは裏腹に、国王周辺に近い筋からは、ヒラリー・クリントン氏とトランプ氏のどちらにも好感していないのが本音、との声も聞こえる。特にクリントン氏はオバマ大統領の路線を継承するとみられ、「イラン優遇・シリア消極介入」などサウジが不満とする中東政策に関して大きな転換は期待できなかった。それに比べてトランプ氏は、政治的手腕は未知数ながら、実業家としての経済合理性には期待したいとの向きもあるようだ。

官公庁や民間部門では、政治・経済・外交への影響は現時点では未知数だが、議会選挙で共和党が上下両院を支配した状況や、副大統領と側近の選任次第で大統領の「暴走」は抑制できるのではないかと、いずれにしても今後の政策などを見極めることが必要だろう、といった意見が大宗を占めている。

経済面においては、企業活動への影響はまだ不透明だが、サウジが国策として掲げる「サウジ・ビジョン2030」への貢献を約束したゼネラル・エレクトリック（GE）やダウ・ケミカル、アマゾンのほか、軍事産業やIT産業など米国の大企業の投資活動が悪影響を受けることは想定しにくい。

<外交・軍事面の政策は不透明>

一方、外交・軍事面では、トランプ氏に対イラン強硬姿勢が見受けられるとはいえ、サウジ寄りとなる姿勢も期待はできない。むしろ、日本にも求めるとしている防衛費の応分負担をサウジアラビアにも求めたり、シリアなど周辺国の紛争から米国が手を引くことによって力の空白が生じたりすることが懸念されている。

また、米国がサウジの軍事支出を増加させ、外債の発行をさらに増やす可能性もないとはいえない。10月のサウジ初のドル建て外債発行では、利回りの高さもあって175億ドル規模の過半となる外債を米国勢が購入した、との話もあるようだ。

オバマ政権によるイランへの接近や「テロ支援者制裁法（JASTA）」（注）の成立から、サウジは米国に距離を置き、「ビジョン2030」の立ち上げを機に日本や中国、ロシアやフランスとも接近している。日本にとっては、両国政府レベルで合意している「日・サウジ・ビジョン共同グループ」構想や、国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開（IPO）と東京証券取引所への上場の誘致、ソフトバンクとのIT共同ファンド設立など、金融・投資分野では追い風となり得るかもしれない。サウジの国防・反テロ対策費の支出増など、日本企業にとってはセキュリティー分野における商機が増える可能性もありそうだ。

<官民ともに熟年層は平静な受け止め>

官公庁や実業界のサウジ人の声を聞くと、「まさかのトランプ氏勝利」に驚きと衝撃とともに、反イスラムの最右翼が大統領となることへの懸念を示しつつも、熟年層は冷静な受け止め方をしている。おおむねは、経済・外交などの政策がどう変わるかは不透明であり、それを見極めてから対応するしかない、との反応だ。

一方で、サウジの若年層は多くの外国人労働者と同様、トランプ氏の選挙期間中の反イスラムや人種・宗教・女性差別の粗暴な言動に、反感と嫌悪感を示している。モバイル大国だけに、若年層がSNS上で交わす「世論」が不測の影響を持つ可能性もある。

トランプ次期大統領の誕生により、世界が予測できない「社会実験」の淵に立ったことをサウジも自覚しているが、低い原油価格と戦費増大に苦しむ中、「ビジョン2030」で投資誘致・外資導入を模索しているだけに、米国との特に経済面における良好な関係の維持・発展を強く望んでいることは間違いない。ただ一方で、従来米国一辺倒からの脱却も図っていることから、日本にとっては重層的な両国関係の強化と新たな市場・ビジネス獲得の好機ともいえそうだ。

（注）2001年の米国同時多発テロについて外国政府への損害賠償請求を可能にする法案で、2016年9月28日に米上下両院で可決され、成立した。テロ犯にサウジ国籍者が含まれることから、遺族がサウジ政府に損害賠償を求めて提訴することが可能になった。

政策運営能力は未知数、広がる先行き不透明感（フランス）

2016年11月22日 パリ事務所

米国大統領選挙での共和党トランプ氏の勝利について当地のエコノミストは、トランプ氏が選挙期間中に明らかにした自由貿易体制を批判する姿勢に対し、強い懸念を示している。フランスの経営者団体や日系企業などは、トランプ氏が大統領就任後に公約を政策としてどこまで実現できるか注視する必要がある、との慎重な見方だ。トランプ氏の政策運営能力が未知数なだけに、先行き不透明感が広がっている。

<経営者団体会長は「トランプ氏の方向性を見極める必要」>

フランス経営者団体 MEDEF のピエール・ガタズ会長は11月9日、インターネット新聞「ロピニオン」などで、「何が起きるか見守ることが必要。経済は適用するものであり、われわれも事態に対応する。何よりもトランプ氏は大統領に民主的に選出された。（彼と）やっていくしかない。トランプ氏の当選後の最初の演説は、賢明で、安心させるものだった」とした。また、EUと米国の包括的貿易投資協定（TTIP）や環太平洋パートナーシップ（TPP）については、「トランプ氏はもともと民間企業の経営者で、現実的な考えの持ち主だ。判断する前に、まずはトランプ次期政権の政策が向かう方向を見極める必要がある」との認識を示した。

ジェトロがヒアリングした在フランス日系企業からも「（選挙期間中の）トランプ氏の発言がどこまで裏付けがあって、実際にどれだけ政策に落とし込まれていくのか注視する」との声や、「ブレグジット（英国のEU離脱）から始まり、米国大統領選のトランプ氏勝利まで変化が多い。いずれも前例がないので、様子見の状況だ」との意見が聞かれた。ヒラリー・クリントン氏（民主党）の当選を予測する向きが大半を占めていただけに、予想外の結果を驚きを持って受け止めるとともに、予測がつかない状況に当惑する声も広がっている。

<中国との貿易摩擦を懸念する声も>

当地エコノミストの間では、トランプ氏の勝利により自由貿易体制、とりわけ現在、米国とEUが交渉を進めるTTIPや批准手続き中のTPPへの影響を懸念する声が多い。フランスのナティクス・アセット・マネジメントのチーフエコノミストであるフィリップ・ベシュテル氏は「トランプ氏の勝利は世界経済シナリオを根底から修正するものだ」と指摘し、「北米自由貿易協定（NAFTA）のような貿易協定が破棄され、TTIPやTPPの交渉が合意・承認されるチャンスはほとんどないとみるべきだろう。米国はWTOから離脱する可能性さえある」とした（「レゼコー」紙電子版11月9日）。

フランス国際経済予測情報研究所（CEPII）のセバスチアン・ジャン通商問題担当ディレクターは「国際通商関係という（壊れやすい）陶器の店に入ったトランプ氏」と題するレポート（11月11日発表）の中で、NAFTAからの離脱とWTO脱退について、「（自由貿易体制への）脅威となる政策が実行されると結論付けるには不透明な点が多い」とした。その理由として、「選挙公約の実行が米国経済に大きなコストとなるため、共和党に影響を持つビジネス界が修正を求める圧力を与えることから、公約がそのまま実行されることはまずないと思われるからだ」と説明した。一方、TPPについては「政治的には合意されたが、批准されることはないだろう」との見方を示し、TTIPも放棄されるものと思われる、とした。また、トランプ氏が公約し

た中国からの輸入品に対する関税引き上げが「報復を呼ぶ可能性もある」として、米中間の貿易摩擦への発展に懸念を示した。

通商弘報 b2707400d6221d37

共和党が勝利も得票率の差は縮小したテキサス州（米国）

2016年11月24日 ヒューストン事務所

米国大統領選挙（11月8日）において、カリフォルニア州に次ぐ38人の選挙人を抱えるテキサス州では、大方の予想どおり共和党のトランプ氏が勝利した。ただし、共和党と民主党の得票率の差は前回選挙の15.8ポイントから9.2ポイントまで縮小した。州内のエネルギー業界が規制緩和推進派であるトランプ大統領の登場を歓迎する一方で、メキシコとの貿易が盛んな物流業界は北米自由貿易協定（NAFTA）や移民政策の行方に気をもんでいる。

<メキシコ国境周辺と大都市部ではクリントン氏が勝利・優勢>

トランプ氏はテキサス州において468万票を獲得し、大票田を制した。州内254の選挙区のうち227区で共和党が勝利する結果となった。一方、クリントン氏は387万票を獲得して得票率の差は9.2ポイントとなり、前回大統領選の15.8ポイントから縮小した。共和党のボブ・ドール候補が民主党のビル・クリントン候補（現職大統領）に5.0%の差で辛勝した1996年の大統領選以来の僅差となった。

トランプ氏は移民政策として、メキシコとの国境への壁建設、不法移民の国外退去、移民受け入れ制限の強化といった政策を掲げており、それに反発するヒスパニック系の投票率が上昇したのが主な要因とみられる。なお、メキシコと国境を接する14郡のうち10郡でクリントン氏が勝利した。

また、ヒューストン市が位置するハリス郡、および隣接するフォートベンド郡、ダラス市が位置するダラス郡、サンアントニオ市が位置するベア郡、オースティン市が位置するトラビス郡といった大都市部では、クリントン氏が優勢だった。特にハリス郡は、2008年の大統領選で44年ぶりに民主党が1.6ポイント差で勝利し、2012年も0.1%差で民主党が勝利したために「全米で最も人口の多い激戦郡」と呼ばれていたが、今回は12.4ポイントと大きな差をつけて民主党が勝利した。地元紙「ヒューストン・クロニクル」紙（11月9日）は、同郡における人口構成が変化しており、ヒスパニック系の有権者が増えていることが要因ではないか、と指摘している。

<エネルギー産業に追い風、NAFTAの再交渉は懸案事項に>

11月10日にダラス商工会議所が主催したパネルディスカッションでは、金融コンサルティング会社ザ・ペリーマン・グループ（本社：テキサス州ウェーコ市）のレイ・ペリーマン社長兼最高経営責任者（CEO）やマーティン・フロスト元連邦下院議員（民主党、テキサス州）らが登壇し、今回の選挙結果がテキサス州内の経済に及ぼす影響について議論が交わされた。パネリストらは今回の大統領選の結果について、「ブレグジット（英国のEU離脱）以上のインパクトがある」としながらも、トランプ政権下においては石油、石炭、防衛、保険、製薬、インフラといった業界は恩恵を受けられるだろう、との見方を示した。また、ペリーマン氏は、トヨタのような国際的な企業の多くがダラスエリアを目指して拠点を移転している今の流れに影響はないだろう、と述べた。

エネルギー産業に関しては、規制緩和が進めば開発・生産といった上流部門の投資も持ち直してくるとの見方が多い。トランプ次期大統領は次期エネルギー長官に、トランプ氏のエネルギー

ギー政策アドバイザーで、シェール開発大手コンチネンタル・リソースズ（本社：オクラホマ州）CEO のハロルド・ハム氏を迎える意向だ、と報道されている。ハム氏はシェールオイル・ガスの採掘法フラッキング（水圧破碎法）の強力な推進者で、政権入りが実現すれば、同業界にとって追い風となりそうだ。一方で、ソーラーやバイオマスといった再生可能エネルギーは苦戦を強いられるとの見方が強い。

通商政策については、トランプ氏は NAFTA の再交渉を公約として掲げており、メキシコとの経済的結び付きが強いテキサス州にとって非常に大きな懸案事項となっている。同州の輸出相手国としては、NAFTA 加盟国のメキシコとカナダの両国で 47.6% を占め、特に隣接国であるメキシコの割合が 37.3% と圧倒的に高い。メキシコ国境付近ではマキラドーラ（輸出を条件とした保税委託加工）関連の運輸・物流業や観光サービス業も発展しており、今後の NAFTA の再交渉と移民政策の成り行き次第では大きな影響を受けそうだ。

<トランプ次期政権の人事に関心高まる>

地元メディアは既にトランプ次期政権下の人事に注目している。「ヒューストン・クロニクル」紙（11 月 10 日）は、連邦農務長官候補としてテキサス州農務長官のシド・ミラー氏らの名前が出ている、と報じている。また、テキサス州最高裁判所判事のドン・ウィレット氏が、アントニン・スカリア氏の急死後に空席のままとなっている連邦最高裁判所判事の候補の 1 人として報じられるなど、トランプ政権下の要職にテキサス州からどれだけ食い込めるかに関心が寄せられている。

通商弘報 d9acacd6b83e1ce0

強硬な対中政策を実施なら悪影響と懸念（香港）

2016年11月24日 香港事務所

米国大統領選挙の結果を受け、11月9日の香港株式市場では、ハンセン指数が大きく下落した。翌10日以降も香港市場は不安定な値動きが続いている。ドナルド・トランプ次期大統領が選挙期間中に提示した強硬な対中政策が実施されれば、中国のみならず、香港経済に対する悪影響が生じることを懸念する声も少なくない。

<市場の価格変動性の高まりを指摘>

香港特別行政区政府は11月9日、香港政府のウェブサイト上で米大統領選でのトランプ氏の当選に関する談話を発表した。香港政府の梁振英（C・Y・リョン）行政長官は「これまで香港と米国は、経済および貿易分野における関係が密接であり、教育やイノベーションなどの領域においても緊密な関係を構築してきた。香港の自由な市場と健全な法律システムは、米国企業が中国市場およびアジア・太平洋地域において新たなビジネスチャンスを開拓する上で強固な基盤を提供するものだ」とした上で、「香港政府は、米国との関係がより深まることを期待している」と締めくくった。

一方で、トランプ氏の当選後、香港証券取引所も他の主要市場と同様に、激しい値動きを示した。開票速報を受け、11月9日のハンセン指数（香港証券取引所における株価指数）が一時は1,000ポイント超も下落し、最終的には前日比494.28ポイント（2.16%）低い2万2,415.19ポイントで取引を終えた。香港金融管理局の陳徳霖（ノーマン・チャン）総裁は同日、「米大統領選の影響により、香港市場のボラティリティー（価格の変動性）は高まったが、香港ドルおよびオフショア中国元の為替レートおよび金利水準は安定しており、インターバンク市場も円滑に動いている」とし、市場参加者に対して「トランプ政権のスタンスが明確になるまで、再び市場のボラティリティーが高まる可能性があるが、引き続き警戒するとともに、堅実なリスク管理を行う必要がある」と要請した。

翌10日のハンセン指数は前日比423.92ポイント（1.89%）高い2万2,839.11ポイントで引け、いったん上昇に転じた。しかし、その後は下落傾向が続いている。

<香港・中国経済への実際の影響は次期大統領の政策次第>

香港の対外貿易の約半分は中国との取引で、香港経済は中国経済の動向に大きく左右される。トランプ氏が選挙期間中に主張した中国製品に対する45%もの関税賦課が実行されれば、香港経済に対しても大きな影響が及ぶと想定される。

大和証券キャピタル・マーケットのケビン・ライ・アジア担当チーフエコノミストは「輸出依存度の高い香港にとって、トランプ氏の勝利は極めてネガティブだ」とした上で、「中国に対して45%の関税を課すことにより、中国の米国向け輸出は87%減少し、中国のGDPが4.8%減少すると試算している。この規模のGDP下落あるいはGDP成長率の低下は中国にとって脅威となる。トランプ氏が、関税15%もしくは30%のラインで妥協を図る可能性があるとしても、最終的には中国のGDPは1.75%もしくは3.81%減少するだろう」と影響の大きさを指摘する（「サウスチャイナ・モーニングポスト」紙11月10日）。

また、香港中華総商会の蔡冠深（ジョナサン・チョイ）会長も「米国が中国に対し、ダンピングマージンを賦課すれば、中国も米国に対し貿易制限措置を発動する結果を招く。中米間で貿易紛争が発生し、香港企業にもマイナスの影響を与える」と指摘する（「経済日報」11月10日）。

さらに「文匯報」紙は11月10日付の社説で、「香港は、高度に自由で開放された国際金融センターだが、香港ドルは米ドルとペッグしており、米国による経済・貿易政策の調整に関し、その影響を回避することはできない。特に、米ドルレートや金利・資金動向の香港への影響は直接的だ」と懸念を示している。

一方、DBS銀行（シンガポール）のフランク・リー・チーフインベストメントオフィサー代理は、香港経済への悪影響の可能性を指摘しつつも、「米国議会の貿易促進派の議員からの反対によって、（トランプ氏の）政策の実行が妨げられることになるだろう」（「サウスチャイナ・モーニングポスト」紙11月10日）との見解を示しているほか、前述の蔡会長も「トランプ氏が理性的であれば、（ダンピングマージンを賦課するといった）状況は変わるだろう」（「経済日報」11月10日）と述べるなど、トランプ氏が今後、現実路線に政策を転換するとの見方も少なくない。

ジェトロ香港事務所が、香港の有識者に米大統領選がもたらす香港・中国経済への影響を聞いたところ、「45%の関税賦課は単なるキャンペーントークだ。米国の消費者は安くて質の高い中国製品を求めており、輸入関税をかけすぎれば、米国内のインフレを招きかねない。現実にはバランスの取れた適度な関税率で落ち着く」と、先行きを比較的楽観視する見方があった。その一方で、「トランプ氏が選挙期間中に主張した対中政策の実現性は今のところ不透明。短期的には米国のインフレ率の上昇、中長期的には金利上昇や、中国製品の輸出の中継地である香港の利用価値が低下するといった事態も考えられるが、現時点では香港経済にどのような影響が及ぶのか予測することは難しい」として、政策の方向性を見極めるべきだ、との声も聞かれた。

また、在香港の日系企業へのヒアリングにおいても、現時点で同氏の政策動向は不透明であり、事業への影響については様子見、との向きが多い。

通商弘報 e6345ab2e2bbd19b

様子見姿勢ながら中国傾斜の動きも（マレーシア）

2016年11月24日 クアラルンプール事務所

トランプ氏が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、マレーシア国内では保護主義的な姿勢などへ警戒感を示しつつも、現状は様子見が妥当とする論調が一般的だ。実際に保護主義的な政策が実行に移されれば、マレーシアの主力輸出品の半導体産業には強い逆風となる。マレーシアは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの米国脱退に備えて、中国との関係に重心を傾ける動きもみせている。

<首相とトランプ氏の個人的関係は良好>

米大統領選におけるトランプ氏の勝利についてナジブ首相は、マレーシアと米国のこれまでの2国間関係に影響を及ぼすものではないとした。また、同首相は「トランプ氏を個人的に知っている。（大統領になっても）彼は私にとっては新しい誰かではない」と述べ、関係構築に自信を示した。ナジブ首相は米大統領選に関して、米国の有権者が、経済の発展と雇用の創出を実現できるのは、ホワイトハウスとはこれまで関係のない成功した実業家で億万長者のトランプ氏だと判断した結果、と分析した。

マレーシアにおいては、トランプ氏が次期大統領になることについて、落ち着いた論調がみられる。アワン・アデック元駐米大使は、トランプ氏の選挙期間中の発言のみに基づいて分析すればマレーシアには憂慮すべき事態だ、とする一方で、目下、トランプ氏は政権の人事構想を練っている段階で、政権に外交・国際関係に精通した人物が入り、そうした人物が同氏にアドバイスを行うはずで、そのためには数ヶ月の猶予期間が必要となり、現状で同氏の大統領就任を懸念するのは時期尚早、とした。またアワン氏は、ナジブ首相とトランプ氏は過去にゴルフを一緒にプレーした経験もあり、両者の関係は良好、としている（「ニュー・ストレーツ・タイムズ」紙11月11日）。

<保護主義的政策は半導体業界に逆風>

野党からは、現政権与党の統一マレー国民組織（UMNO）と絡めて批判的にみる向きもある。野党連合・希望同盟（PH）を構成している、主に華人を中心とした民主行動党（DAP）は、同党ウェブサイト「トランプ氏勝利：野党にとっての教訓」と題した主張を掲載した。UMNOはトランプ氏のように、マレーシア人を分断するために恐怖政治を行ってきたとし、トランプ氏を用いながら野党の団結を説き、政権交代に意欲を示した。

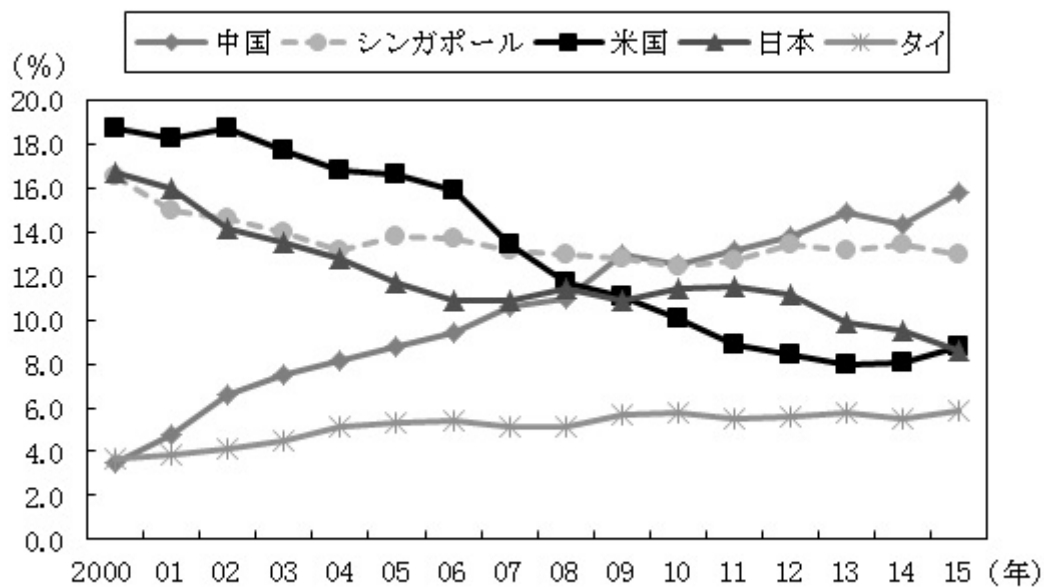
他方、産業界はトランプ氏の大統領就任に警戒感を抱いている。「スター」紙（11月14日）によると、マレーシアの主力輸出品の1つである半導体業界は、保護主義的政策を志向するとみられるトランプ氏の大統領就任はマレーシアの半導体業界に最も悪影響を及ぼす、としている。ホンリョン・インベストメント・バンク・リサーチは同紙で、トランプ氏がハイテク関連は海外からの輸入ではなく米国内で生産し、雇用創出につなげる政策を志向するとみられるために、半導体業界の販路は制限されることになる、と分析した。マレーシア産業開発金融（MIDF）の調査部門であるMIDFリサーチは、トランプ氏の主張する対中国製品への関税引き上げは、中国を経由して米国に輸出する半導体企業に悪影響が及ぶとの見方を示すとともに、2017年に想定されるドル安はマレーシアの半導体業界の輸出に逆風になるとみている。

<通商面では米国から中国に重心を移す可能性も>

TPP 協定に批判的なトランプ氏の当選は、TPP の行く末にも不安を募らせる。米大統領選直後の 11 月 9 日にムスタパ国際貿易産業 (MITI) 相は、ほかの TPP 参加国と今後の対応について協議するだろう、と述べた。また同相は、現状ではパニックになるのは時期尚早で、候補者は選挙に勝つためには自身の本当の考えとは違うことを主張することもあるとした上で、マレーシアと米国の関係に大きな変化はなく、両国とも自由貿易体制から利益を享受してきたと指摘した。

ただし、ムスタパ氏は、トランプ氏の大統領就任後の米国の TPP 参加に期待する一方で、TPP の発効失敗を見据えて、中国が力を入れる東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) に注力する姿勢をみせたとも報じられている。11 月初旬のナジブ首相の中国訪問が 340 億ドル規模の商談成立につながったことと併せ、マレーシアが米国よりも中国との関係を重視する方向に切り替えつつある、と報道されている (ロイター 11 月 15 日)。2015 年のマレーシアと米国間の貿易額は 1,290 億リンギ (約 3 兆 2,250 億円、1 リンギ=約 25 円) で、全体に占める構成比は 8.8% と低下傾向にあるものの、マレーシアにとって 3 番目の巨大な市場である米国との貿易額拡大につながる TPP の意義は大きいだけに、今後の動向が注目される (図参照)。

マレーシアの国別貿易構成比の推移



(出所) マレーシア統計局「貿易統計」を基に作成

トランプ氏、「就任日に TPP 離脱意思を通知」（米国）

2016 年 11 月 24 日 海外調査部米州課

ドナルド・トランプ次期大統領は 11 月 21 日、就任後 100 日間の行動計画の概要をビデオメッセージで公表し、通商分野では環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱意思を表明する。としたほか、エネルギー、連邦規制、国家安全保障、倫理改革の分野についても、2017 年 1 月 20 日の就任日に取り得る大統領権限を挙げた。これに先立ち、ワシントンの政治・経済動向の分析で知られるコンサルティング会社グローバル・ポリシー・グループの社長らが 11 月 18 日、米大統領選挙の結果やトランプ次期政権の通商・経済政策、今後の日米関係などの見通しを明らかにした。

<就任日に取り得る大統領権限を公表>

トランプ次期大統領はビデオメッセージの中で、新政権の政策課題は「米国第一」の原則に基づくと表明し、大統領就任日（1 月 20 日）に取り得る大統領権限として、通商分野では TPP から離脱する意思を通知して、代わりに公平な 2 国間交渉を進めるとした。エネルギー分野ではエネルギー資源の開発に係る規制を撤廃し、連邦規制については「新規の規制を導入する際には 2 つの既存の規制を撤廃する」と述べた。

また国家安全保障に関しては、サイバー攻撃やその他全ての攻撃から米国の生命線となるインフラを守るための包括的計画を作成するよう国防総省と統合参謀本部議長に求め、移民政策については、「米国人の雇用を損なう全ての査証の乱発について労働省に調査するよう指示する」とした。また倫理改革として、ホワイトハウスや議会上級スタッフの退任後 5 年間のロビー活動禁止や、政府高官による外国政府を代理するロビー活動の永久禁止を挙げた。

<米国民の怒りがトランプ氏勝利へ>

一方、今回の大統領選挙の結果について、グローバル・ポリシー・グループのダグラス・バーグナー社長は 11 月 18 日、「明らかに大きな驚き」とした上で、「多くの州でのワシントンの支配者層、企業、貿易、グローバリゼーションに対する怒りがトランプ氏を勝利に導いた」と指摘した。また、「怒り」の背景として、かつて鉄鋼や繊維などの製造業が栄えたアイオワ、ウィスコンシン、オハイオ、ペンシルベニア、ミシガン各州の小規模都市では、金融危機からの経済回復による利益を享受できなかったことを挙げ、これらの州で事前の予想に反してトランプ氏が勝利したと述べた。

連邦議会選挙の結果に関してイアン・グレイグ最高責任者は、民主党は上院で過半数を確保できなかったものの、共和党は議事妨害（フィリバスター）を排除するのに必要な 60 議席に到達していないので、「民主党は上院でトランプ氏が推進しようとする法案の阻止や修正が可能だ」と述べた（[2016 年 11 月 14 日記事参照](#)）。

<TPP 進展の可能性は低い>

TPP についてグレイグ氏は、トランプ氏は多国間貿易協定には反対しており、トランプ政権発足後しばらくは TPP 進展の可能性は低いと述べた（[2016 年 10 月 28 日記事参照](#)）。バーグナー氏は、オバマ大統領は 2008 年の選挙期間中は自由貿易協定の締結に反対していたが、大統領就

任から2年後に3つの2国間協定に署名していることを挙げ、トランプ氏も数年後に自由貿易へ立場が変わる可能性を示唆した。

北米自由貿易協定（NAFTA）についてバーグナー氏は、トランプ氏はNAFTA離脱よりも再交渉を頻繁に主張し、カナダ政府は再交渉に応じる意向を示していることから、2017年後半にも協議を行って一部問題を改善できれば、NAFTAの重要な要素を分解せずにトランプ氏がNAFTAの再交渉で勝利宣言をすることができるとして、「それが期待したいシナリオ」と述べた。

なお、今回の選挙では貿易が大きな争点になったが、ダグラス氏は、貿易は通常、党派間よりも地域間で対立する問題であり、輸出比率が高い西海岸州や農業州では自由貿易を支持する議員が多いが、（かつて鉄鋼業で栄えた）「ラストベルト（さびた地帯）」では自由貿易に反対する議員が多いと指摘した。

<日米関係は通商分野で若干浮き沈み>

今後の日米関係についてバーグナー氏は、これまでに比べると通商分野で若干浮き沈みがあり、トランプ氏がTPPのような施策を進めないことに日本の経済界は落胆するかもしれないが、「安全保障も含めた広い視野でみると、トランプ政権下でも両国関係は堅固だろう」と述べた。

トランプ氏が掲げている減税政策についてバーグナー氏は、トランプ氏は法人税率などの提案で何度か修正の上でより具体的な数字を挙げている。民主、共和両党とも現在の税制構造は非常に複雑で税控除や抜け穴が多く、税制改革の必要性は共通の認識となっており、トランプ氏が大統領就任後に税制改革に優先的に取り組んだ場合、「2017年には議論が進展し、具体的な成果が期待できるだろう」と述べた。

トランプ次期大統領と連邦準備制度理事会（FRB）の関係についてバーグナー氏は、連邦議会は何十年にもわたりFRBに対して不満を示しているが、FRBは伝統的に独立性を維持しており、「トランプ政権の下でも独立性を保てる」と述べた。

<気候変動対策は後退>

気候変動対策についてグレイグ氏は、オバマ政権が大統領権限に基づき発表した「クリーン・パワー・プラン」についてはトランプ新政権で後退が見込まれ、米国が批准したパリ協定については、協定の規定上3年間は離脱宣言できないが、「トランプ次期大統領の判断で3年後に離脱を宣言することは可能」と述べた。

トランプ氏は再生可能エネルギー分野への支援に強く反対しているが、連邦議会が2015年末に延長を決定した同分野への税額控除についてグレイグ氏は、トランプ氏は税額控除を縮小することは可能だが、議会の強い抵抗が予想されるため、「現状のままにしておくのでは」との見方を示した。ただ、トランプ氏が今後、同分野の研究開発（R&D）に対する連邦支援を減らすことは明らかで、「バイオ燃料などの再生可能燃料の基準も見直すかもしれない」と述べた。

<石炭産業の復活は困難>

トランプ氏は石炭産業の復活を選挙公約に掲げているが、グレイグ氏は、天然ガスの値段が安く、環境規制の影響もあるため米国の発電所では石炭を使わなくなっており、「石炭産業の復活は難しい」と述べた。また、トランプ氏は中西部で新規雇用を創出するために、民主党的

な政策であるインフラ投資拡大を掲げていると指摘した。バーグナー氏は、トランプ氏がインフラ投資による財政拡大政策と減税政策を実行すると、財政赤字の増大や金利の上昇により、「中期的にはドル高に向かうというのが基本的な見方だ」と説明した。

通商弘報 4a4539e918b3813c

アフリカ成長機会法の行方に関心（南アフリカ共和国）

2016年11月25日 ヨハネスブルク事務所

米国大統領選の結果は南アフリカ共和国でもおおむね予想外と受け止められたものの、英国のEU離脱が判明した時と比べて、政府などの反応は穏やかだった。南ア経済への影響については、これからの動きを見極める必要があるとの見方が強いが、適用が2025年まで10年間延長されたアフリカ成長機会法（AGOA）が、ドナルド・トランプ次期大統領の通商政策の下でどうなるかに関心が集まっている。

<南ア政府や為替市場の反応は穏やか>

米国大統領選から一夜明けた11月9日、ジェイコブ・ズマ大統領は政府と国民を代表して、トランプ氏の当選を祝福するとの祝辞を国際関係・協力省を通じて発表した。大統領は、強固な2国間関係をより一層確かなものにしていきたいと述べるとともに、世界中、特にアフリカ大陸における和平、防衛および繁栄に関して新たな米国政府との連携を歓迎したいと強調した。ロブ・デービス貿易産業相も10日、当地紙「ビジネス・デイ」の取材に対し、2015年6月に2025年までの延長が決定されたAGOAに触れ（[2016年3月24日記事参照](#)）、「AGOAの延長は米国法により守られた内容であり、これはトランプ新政権下においても継続されるはずだ」と発言した。英国のEU離脱判明時に、ズマ大統領、プラビン・ゴードン財務相、貿易産業省から、南ア経済の混乱回避を目的として矢継ぎ早に声明が出された状況と比べれば穏やかな受け止め方だ（[2016年7月6日記事参照](#)）。

南アの通貨ランドはリスク回避傾向の為替市場に反応して、選挙後の取引開始直後に前日比マイナス5%の水準まで下落したものの、英国のEU離脱判明時の前日比マイナス8%と比較すれば小幅な下落にとどまった。

<影響を予測しかねる日系企業>

米国大統領選の結果について進出日系企業にヒアリングをしたところ、「自社のアフリカビジネスにどのような影響を及ぼすかについては、正直なところ分からない」「トランプ氏のこれまでの発言が、どれだけ政策として実現されていくのかという点が不透明」など、現段階では影響を予測しかねるとの回答が多くを占めた。また、「AGOAによる特惠関税が見直されたり撤廃されたりするか気になる」との声も聞かれた。

米国通商代表部（USTR）の調査報告書（2016年6月）によると、南アを含むアフリカの38カ国は米国に対し、一般特惠関税制度（GSP）の無税対象品目（注）に加えて、AGOAを通じて約1,800品目を無税で輸出できる。南アにとって米国は、貿易取引額で中国、ドイツに次ぐ3位、輸出総額の7.6%を占める重要なパートナーであり、米国国際貿易委員会によると、2015年のAGOAを通じた南アから米国への輸出額は約20億9,000万ドルに上った。米国の通商政策の見直しに言及してきたトランプ次期大統領が、AGOAの見直しや撤廃の方向にかじを切った場合の南ア経済全体への負の影響が当地日系企業の懸念となっているようだ。

<「ポストAGOA」交渉が重要との見方も>

パトリック・ガスパード駐南ア米国大使は選挙結果の公表直後に、「現時点で新共和党政権は南アとの通商関係を劇的に変化させるような方針は打ち出しておらず、2025年までの延長が

決定している AGOA に影響が及ぶ可能性は低い」と、デービス貿易産業相とほぼ同様の見解を示した。また、250 社以上が登録する南ア米国商工会のキャロル・オブライエン会頭は、「ビジネスパーソンであるトランプ氏は、ビジネスのフロンティアであるアフリカを理解しているだろう」との見方を示している。

南アの有識者の見解にも現時点で悲観的な内容は少ない。ノースウェスト大学のレイモンド・パーソンズ教授は「この選挙結果は世界経済の不確実性を高めるものだが、AGOA の 2025 年までの延長は既に法制化されており、南アは AGOA の恩恵を受け続けるだろう」と述べている。また、ヒラリー・クリントン氏当選の可能性が高いと予測していた南ア国際問題研究所 (SAIIA) は「トランプ氏の当選がアフリカにとって何を意味するかを現時点で言い当てることは難しい」としつつ、「トランプ氏は AGOA よりも、中国や北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域との貿易の見直しに焦点を当てるだろう。ただし、南アを含む南部アフリカ関税同盟 (SACU) にとっては、「ポスト AGOA」の交渉をトランプ政権の間に進めることが肝要だ」としている。

南ア経済に与える影響については、これまでのトランプ氏の発言がどれだけ実際に対アフリカ通商政策として実現されるのか、今後の動向を見極める必要があるといえそうだ。

(注) 一般特惠関税制度 (GSP) による無税対象品目数は、後発開発途上国 (LDC) 向けが約 5,000 品目、非 LDC 諸国向けが約 3,500 品目。

通商弘報 fdefe52c71c244f2

輸出競争力低下を回避可能と歓迎の声も（タイ）

2016年11月25日 バンコク事務所

米国のトランプ次期大統領が、2017年1月20日の就任初日に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱通知を行う意向を表明したことは、タイ国内でも大きな反響を呼んでいる。産業界では、ベトナムやマレーシアに対する輸出競争力の低下が回避できそうだと歓迎の声が上がる一方、今後の米国との2国間・多国間の自由貿易協定（FTA）交渉が困難になったとの懸念も出ている。商務省は、TPPが頓挫すれば国内産業界にとって「プラス面の影響が大きい」としている。

<TPPから取り残される事態回避も今後の対米交渉は難航か>

トランプ次期大統領が11月21日に公表したビデオメッセージでTPP離脱の意向を表明したのを受け、11月23日の「ネーション」紙は「タイはトランプ氏による米国のTPP離脱への備えを」として、国内政界や産業界の反応を1面トップで報じた。ASEAN・米国FTA再交渉や、タイと米国の貿易投資枠組み協定（TIFA）をベースにした2国間FTA交渉に向けた準備を促す内容となっている。

タイ荷主協議会（Thai National Shippers Council）のノポーン・テプシタール会長はこの中で、「米国の次期大統領がTPPからの離脱を表明したことは、タイにとってプラス面とマイナス面の影響がある」としている。プラス面としては、ベトナム、マレーシア、シンガポールなどを含むTPP参加国からタイが取り残される事態が避けられる見込みとなったこと、将来のFTA交渉に備え、より高い貿易・投資の自由化に向けた国内改革を進める時間的余裕が生まれたこと、などを指摘する。他方でマイナス面に関しても、米国のTPP離脱により、中国への対抗軸となる新たなFTAの枠組み形成が困難になること、今後の米国との2国間FTA交渉は、米国の利益が優先され、相手国にとって難しい交渉が想定されること、などを挙げている。

その上でノポーン氏は、タイ政府は米国政府との間でASEAN・米国FTAや、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）など多国間の枠組みで交渉を推進し、貿易の拡大と自由化に取り組むべきだとの見解を示している。なお同氏は、2015年10月の12カ国によるTPPの大筋合意直後から、ほかの産業団体と協力し、TPP加盟への意思表示および交渉に備えた戦略形成を早期に行うよう、政府に繰り返し提言していた（[2015年11月9日記事参照](#)）。

<政府はRCEP交渉の進展に期待>

商務省貿易交渉局のスナンタ・カンワンゲンギ副局長は、11月22日付「バンコク・ポスト」紙のインタビューで、「TPPを推進するモメンタムが失われた今、アジア大洋州地域における自由貿易圏の創設のためには、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）がカギを握る。全ての関心がTPPからRCEPへシフトする中、RCEP交渉を推進しようとする機運が高まることを期待する」とコメントしている。

また同氏は、仮にタイがTPPに参加した場合に課せられる厳格な要件は、「とりわけ農業分野や医薬品分野などを中心に、国内の小規模事業者に打撃をもたらす事態が想定される」との前提に基づき、「米国がTPPから離脱すれば、タイにとってマイナスの影響よりもプラスの影響が大きい」との見方を示した。

なお、ソムキット副首相も、トランプ次期大統領の TPP 離脱の意向表明に先立ち、当地の主要メディアに対し同様の見解を示していた。同副首相は「米国の新政権が TPP を引き続き推進するのであれば、タイとして参加したいという意向は変わらない」としながらも、タイが参加しないまま TPP が発効した場合の輸出機会の損失、参加した場合の国内小規模事業者へのダメージなどを考えれば、「タイの立場としては TPP が頓挫した方がメリットは大きいだろう」とのコメントが「バンコク・ポスト」紙（11月17日）に掲載されている。

2015年10月の TPP の大筋合意以降、国内産業界からは商業会議所や貿易委員会、工業連盟などの主要団体を中心に、ベトナムやマレーシアに対する輸出競争力の低下を懸念する声が相次ぎ、政府に参加の決断を求める声が上がっていた。政府側も商務省を中心に TPP 参加に伴うプラス面、マイナス面の影響を調査する専門部会の設置や、主要産業界との意見交換会を通じ、参加の是非を検討してきた。

他方、国内の農業団体や医薬品業界、NGO などの市民団体からは、TPP 参加に伴う国内事業者への打撃を理由に参加に反発する声も根強く、交渉参加の正式表明には至らない状況が続いていた。前述したソムキット副首相やスナンタ副局長のコメントは、交渉参加の前提となる国内の利害関係者間の意見調整、合意形成に向けたプロセスが難航していた実態を反映したものと見える。

通商弘報 2199e13f76af80eb

RCEP に集まる注目、強硬姿勢の実現は困難との論調も（中国）

2016年11月28日 北京事務所

ドナルド・トランプ次期大統領が選挙期間中に表明していた中国への強硬な姿勢は、中国メディアでも多く取り上げられているが、実現性については疑問視する見方が目立つ。トランプ氏の政策はまだ不透明な点が多いものの、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が頓挫する可能性があるとして、中国が積極的に関与する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への注目が集まりつつある。

<政府は安定したウィンウィンの関係を望む>

トランプ氏は選挙期間中、中国に対して、「為替操作をしている」「違法な輸出補助金で輸出を支援している」と述べ、「将来、罰則的に45%の関税を課して米産業を保護する」などの強硬な主張を繰り返していた。社会科学院米国研究所外交研究室の袁征主任は「トランプ氏は貿易分野で強硬な姿勢をみせる可能性がある。例えば、中国に対して国際的なルールに従うことを強く求め、訴える場としてWTO仲裁をさらに活用する可能性がある」（人民網海外版11月10日）と指摘する。

一方、11月10日付の「第一財經日報」など主要メディアは、トランプ氏が選挙期間中に主張していたこうした発言を取り上げつつ、そうした政策は実現が難しいとすぐに気付くだろうといった有識者の意見を併せて伝え、短期的にみれば直接的な影響は限定的だという論調が目立つ。

政府は、相互利益に基づく安定した中米関係を望むという姿勢だ。外交部の陸慷報道官は11月10日の定例記者会見で、トランプ氏の当選前の態度について中国側の評価を問われ、両国の貿易額が1970年代の25億ドルから2015年には5,600億ドルまで増加したことを引き合いに、「もし両国民に実質的な利益をもたらさないのであれば、このような急速な拡大を維持続けられるわけがない。中米関係の経済・貿易協力の本質は、双方に利益があり、ウィンウィンであることだ」と述べ、経済・貿易関係の健全で安定した発展を保ち続けることが双方の利益に合致するという見解を示した。

また、習近平国家主席はトランプ氏への祝意を兼ねた電話協議で、「最大の発展途上国、最大の先進国、世界の2大経済体として中米間で協力できることはとても多い。私は中米関係を非常に重視しており、ともに両国関係を推進し、両国人民とその他人民に幸福をもたらすことを希望している」と述べている。

<アジア太平洋地域に対する政策に注目>

トランプ氏のアジア太平洋地域に対する政策は不透明性があるものの、オバマ政権が進めてきたリバランス戦略の見直しや、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が頓挫する可能性があることから、中国にとってマイナスの影響は必ずしも大きくないという論調が目立つ。

中国人民大学国際関係学院の金燦栄副院長は、トランプ氏の大統領就任後、「アジア太平洋地域のリバランス戦略は大きく変わるだろう」との見方を示し、TPPについては、「民主党が制

定したアジア回帰政策の一部であり、トランプ氏は政策を調整し、TPP に代わる独自の政策を打ち出すだろう」と述べた（「環球時報」紙 11 月 9 日）。

TPP の代替案として、RCEP に注目が集まりつつある中、「環球時報」紙（11 月 17 日）は社説で、「TPP が頓挫する可能性があることから RCEP に注目が集まっている」としつつ、「中国が RCEP を主導しており、自国に都合の良いように原則を定めようとしている」という外国メディアなどの見方を強く否定した。

なお、RCEP 交渉については 12 月にインドネシアにおいて第 16 回会合が予定されており、各国の交渉姿勢を注視していく必要があるようだ。

<為替市場は人民元安傾向に>

中国人民銀行（中央銀行）は 11 月 18 日に、人民元の売買の基準値となる為替レート（中間値）を 1 ドル=6.8796 元に設定した。対ドルでは 11 月 4 日以来、11 営業日連続の元安設定となり、基準値としては 2008 年 6 月 20 日（6.8826 元）以来、8 年 5 ヶ月ぶりの元安水準となった。投資会社の富拓外匯の中国市場アナリスト鐘越氏は、足元における継続的な元安ドル高の原因は 2 つあるとし、外部要因として「大統領選挙後の政治の不確定要素に対する懸念が和らぎ、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ予測が強まったこと」、国内要因として「経済成長が緩やかになり、不動産市場の過熱と海外への資金流出が続く中、経済を支えるため当局が元安の進行を容認したこと」を挙げた（「経済参考報」紙 11 月 16 日）。

ちなみに、2016 年 1～10 月期の中国の輸出に占める米国の割合は 18.3%（3,135 億ドル）で 1 位、輸入は 8.3%（1,054 億ドル）で 6 位となっている。また、1～9 月期の中国への直接投資に占める割合は 3.2%（30 億ドル）で 5 位と、米国は貿易・投資とも中国にとって重要な相手国だ。

通商弘報 965d067854349f03

経済の先行き不透明感を懸念（インドネシア）

2016年11月29日 ジャカルタ事務所

米国の利益を最優先する保護主義や強硬な移民政策を訴えたドナルド・トランプ氏が次期大統領に選出されたことを受け、インドネシア国内では経済の先行き不透明感を懸念する報道が多くみられる。為替と株価、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定と貿易、イスラム世界の3方向から国内の反応をまとめた。

<通貨も株価も急落>

トランプ次期大統領の選出に最も敏感に反応したのは為替・証券市場関係者だった。財政政策への期待で投資家が資産をドルに還流させるとの見方が広がり、通貨ルピアはトランプ氏当選が確実となった11月9日から不安定となり、11日には前日比5.5%安となる1ドル=1万3,865ルピアまで急落した。同日中にルピア相場は回復したが、これについて、インドネシア中央銀行は事態收拾のため為替介入を行ったことを認めた。ただ、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（UOB）エコノミストのチェン氏は、仮にトランプ氏の公約が全て実現しない場合でも、2016年末までに1ドル=1万3,600ルピアの水準まで通貨安が進むと予想した。

一方、インドネシア総合株価指数（JCI）も不安定となり、11月11日の終値は前日を4.0%下回った。市場関係者に不安が広がることを懸念して、スリ財務相が投資家に対して落ち着くよう呼び掛ける異例の事態となった。

<TPP参加は厳しい状況>

インドネシアの貿易政策についても大きな影響を及ぼしつつある。エンガルティアスト商業相は11月11日、記者説明会でTPPについて述べ、TPP協定参加については政府内で検討しているが、米国のTPP離脱を訴えたトランプ氏の当選で厳しい状況となったことを認めた。TPPに関しては、2015年10月にジョコ大統領がオバマ大統領に対して、将来的に参加する意向を表明し、政府は今後3年以内にTPPに参加する方向でワーキンググループが検討を進めていたが、11月12日放送のCNNインドネシアによると同商業相は、将来的には東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が戦略的な自由貿易協定になるだろうとの見通しを述べた。

米国との貿易関係では、インドネシア中央統計局（BPS）によると、2016年1～10月の非オイル・ガス部門の輸出で米国は国・地域別1位で、主な輸出品は衣服、ゴム、水産加工品、鉱物、コーヒーなどだ。マレーシア系銀行メイバンクのエコノミストであるユニマン氏は、比較優位性のある輸出品目が多いことから、今後の貿易関係について過度に心配することはないとしている。

しかし、トランプ氏の主張どおり米国が中国製品に対する高関税政策を取った場合は中国の対米輸出が減ることになり、その影響がインドネシアにも及ぶと懸念されている。インドネシア科学院（LIPI）エコノミストのラティフ氏によると、長期的には鉱物、パーム油、ゴム、カカオ製品の対中輸出が減少するという。ちなみに、BPSによると、中国はインドネシアの国・地域別2位の輸出先（2016年1～10月）で、輸出額は11億7,000万ドルに上る。

<イスラム世界と米国との関係悪化も>

インドネシア・イスラーム聖職者会議（MUI）のディン・シャムスディン諮問委員長は11月9日、イスラム教徒の国外退去や監視強化を訴えたトランプ氏が当選したことで、米国とイスラム世界との関係が悪化するだろうとの懸念を表明した。同氏によると、米国とイスラム世界の関係は2001年の同時多発テロ後に悪化した。オバマ政権になってからは回復傾向にあった。BBC インドネシアは、トランプ新政権の動向次第で他国への移住を検討するという在米インドネシア人の声を取り上げ、現地で不安が広がっている、と伝えている。

通商弘報 2e07139f4499e269

冷え込んだロ米関係改善に期待と否定的な意見（ロシア）

2016年11月30日 モスクワ事務所

米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利の速報を受け、プーチン大統領が直ちに祝電を送るなど、ロシアは歓迎ムードに包まれている。2014年以降、冷え込んだロ米関係改善に特に期待が高まる一方、米国のエリートやビジネス界、世論におけるロシア観を変えるのは容易でないとする声も聞かれる。ロシア主要メディアが報じた、米大統領選結果をめぐるロシアの有識者のコメントを紹介する。

<政治家の多くはトランプ氏勝利を歓迎>

プーチン大統領は、トランプ氏に宛てた祝電の中で、「ロ米関係の改善や、国際的な安全保障問題などの課題解決に向けた協力に期待する。平等や相互尊重の原則に基づきロ米間で建設的な対話を行うことで、両国民および国際社会の期待に応えることができると確信している」と述べ、次期大統領とロ米間の関係改善に向け、取り組む準備があることを強調した（大統領府ウェブサイト11月9日）。

ロシア国内ではトランプ氏の勝利を歓迎し、将来のロ米関係改善に期待する声が多い。上院情報政策委員会のアレクセイ・プシコフ委員長は「トランプ氏の勝利は、現在悪化しているロ米関係の刷新につながる。オバマ大統領と異なり、トランプ氏はプーチン大統領と悪い関係にない。トランプ氏は公約の中で、ロシアとの関係改善を掲げてきたので、そのための適切な措置を講じるだろう」と指摘した（ニュースサイト「ライフ」11月9日）。ビャチェスラフ・ボロジン下院議長も「米国の新大統領はロシアと建設的な対話ができると信じている。ロシア議会は（建設的な対話に向けた）あらゆる方策を歓迎し、支援する」と述べた（タス通信11月9日）。

<関係改善につながらないと慎重な分析も>

他方で、慎重な声もある。11月9日付のニュースサイト「レンタ」によると、上院国防・安全保障委員会のフランツ・クリンツェビッチ副委員長は「トランプ氏の勝利はロ米関係の改善に全くつながらない。システムと政治エリートはこれまでのままであり、レトリックが変わるだけだ」との見方を示した。ロシア出身の政治学者で、ロ米関係の研究を主に行う米国のシンクタンク、世界利益センター所長を務めるニコライ・ズロビン氏も「米国のエリート層、ビジネス界、世論においてロシアに対して否定的なコンセンサスが形成されている。米国の新リーダーでも、この状況を変えるのは容易でない。トランプ氏の最初の100日間は、ロシアとの関係において何か新しいステップを踏むかもしれないが、表面的なものにすぎず、本質に触れるものではないだろう。米国の外交政策は今後10年間、変わることはない」と分析する。

<米国産原油輸出の自由化はロシア経済にはネガティブ>

経済界においても、期待と不安の両方の声が聞かれる。投資銀行ルネサンス・キャピタルのチーフエコノミスト、チャールズ・ロバートソン氏は「トランプ氏勝利の最大の受益者はロシア」と評し、調査会社エクストラトのストラテジストのエマド・モスタク氏は「トランプ政権は和解のジェスチャーとして、制裁を解除するかもしれない」と述べた（ニュースサイト「RBK」11月9日）。

大統領府付属ロシア国民経済・国家行政アカデミー企業管理学府国際商学部長のウラジーミル・サラマトフ氏は「ロシアは経済面で米国と緊密な関係ではないが、われわれは環境の改善に期待している。米国の冶金（やきん）・鋼管産業にはロシア企業が進出しており、これら企業の活動においてさらに障害が発生することは望んでいない。制裁解除の問題は簡単に解決するものではない。しかし、私は総じて肯定的な見方をしており、将来を楽観視している」とした（ニュースサイト「メドゥーザ」11月9日）。

他方、ボリス・チトフ企業家権利保護大統領全権代表は「トランプ氏は実利を重視する人間で、経済を現実に沿って発展させるだろう。ロシアとの関係も簡素で建設的なものとなる」とトランプ氏の勝利を肯定的に評価する一方で、ロシアの経済・ビジネスには否定的な観点もあると指摘し、「トランプ氏が選挙期間中に提案した『原油在庫の開放と米国産原油輸出の自由化』は原油価格下落を引き起こすため、ロシア経済にとってはネガティブだ」と述べた（ライフ11月9日）。

通商弘報 dafb8df0da1acfe7

産業界は保護主義への傾倒を懸念（ドイツ）

2016年11月30日 ベルリン事務所

米国大統領選挙の結果を受けて、アンゲラ・メルケル首相が米国との関係構築には「共通の価値観が必要」と言及するなど、ドイツ政界は慎重な反応を示した。産業界は、米国経済が保護主義に傾倒しないか懸念している。

<メルケル首相は「価値観の共有」を強調>

ドナルド・トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことを受け、メルケル首相は11月9日に発表した短い祝福コメントの中で、「ドイツがEU諸国以外の国で最も緊密な関係を築いているのは米国だ」と述べ、両国は同じ価値観でつながっていることを強調した。

一方で、「民主主義、自由、権利の尊重、そして人々を出身国、人種、肌の色、宗教、性別、性的志向や政治観にかかわらず平等に尊重する」という価値観の下、「私は米国の次期大統領であるトランプ氏に緊密な関係を提案したい」として、米国とのパートナーシップを進めていくに当たり「条件」を付けている。トランプ氏が選挙期間中にこれらの価値観を無視するかのよう発言をしてきたためだ。

しかし、これはドイツ外交の転換を示唆しているのかについて、ケルン大学のトーマス・イエーガー教授（国際政治学）は「条件付き外交は米国のみを対象とした発言と理解できる」と述べ、メルケル首相の要望は厳格な条件ではなく、ドイツの対米行動基準を示したものだとして分析している。また、連邦首相府のゲオルグ・シュトライター報道官によると、メルケル首相はこの声明発表の翌日、トランプ氏に電話をし、共通の価値観の共有について強調したという。

<国防相は欧州諸国の緊密化求める>

フランク・バルター・シュタインマイヤー外相（社会民主党）はトランプ氏の当選後、ベルリンのプレスの前に最初に登場した。「われわれが国際政治の大きな激変に直面していないことを信じたい」と述べ、米国との外交政策については「予測しにくい、米国が単独で決断を下す傾向が頻繁になることに対して心の準備をしなければならない」とした。その一方で、「西側の土台である大西洋横断の関係を放棄してはならず、引き続き関係を維持すべきであり、手入れが必要な結び付きも無数に存在している」として、「勇気を出して対話を行う必要がある」とも語った。

ドイツの安全保障政策を担当するフォン・デア・ライエン国防相は、トランプ氏の勝利を「非常に大きなショックだ」「現実を受け止め、それに対処しなければならない」とし、「われわれは今、政権交代という真空の段階にあるだけでなく、非常に多くの疑問も宙に浮いたままだ」と述べた。

選挙期間中にトランプ氏は、欧州諸国が安全保障分野でより多くの責任を負うべきだと述べ、安全保障上の「ただ乗り国」としてドイツを名指した。ライエン国防相は「われわれ欧州人がNATO同盟国としていかに貢献しているのか、トランプ氏から問われるのは間違いない。しかし、われわれも米国がNATO同盟国の中でいかなる立場にいるのかを問いたさだろう」とコメントした。そして、「欧州の防衛強化の必要性については、米大統領選挙の結果と関係な

く、繰り返し強調してきた。欧州は直接の危機に自ら適切に対応できる体制を構築しなければならない」と述べ、外交・安全保障分野で欧州諸国が一層緊密に連携する必要性を強調した。

<貿易政策次第では雇用に影響大>

シュタインマイヤー外相が「予測しにくい」と述べたように、トランプ次期大統領の公約が実現されるのか予見が困難な中で、予測が容易だといえるのは経済への影響だろう。クレメンス・フュエスト ifo 経済研究所所長によると、トランプ氏は外交より経済を重視しているとみられるため、公約を実行する可能性が高いという。北米自由貿易協定 (NAFTA) や EU と米国の包括的貿易投資協定 (TTIP)、環太平洋パートナーシップ (TPP) に否定的なトランプ氏の貿易政策が実現されればドイツ経済にとって大打撃であり、対米貿易に依存するドイツ国内の雇用 150 万人に大きな影響を与えると試算している。

ドイツ産業連盟 (BDI) のウルリッヒ・グリロ代表は「トランプ氏は、米国経済をほかの国から遮断すべきではない。将来の方針についての不確実性は世界経済に大きなマイナスの影響を与えることになるだろう」としつつ、「世界経済を活気づけ、地政学的危機を克服するために、米国はグローバル化の面で欧州にとって重要なパートナー国の 1 つだ」と強調し、米国はグローバルなリーダーにふさわしい国だとエールを送っている。

また、ドイツ自動車工業会 (VDA) のマティアス・ウィスマン代表も「保護主義や貿易障壁の追加は、米国および米国の貿易相手国の不利益につながる」と指摘し、トランプ氏が TTIP 交渉に参加することを希望している。そして、「EU・米国間の協定締結が難しい場合は、WTO による多国間の自由貿易協定に向けた新たな戦略を展開する必要があるが、米国がトランプ新大統領の下、中国のように自国の経済にのみ集中し、そのことが国際関係と貿易の阻害要因になることが予想される」と語っている。

デンマーク企業への悪影響を懸念（デンマーク）

2016年12月01日 デュッセルドルフ事務所

米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選したのを受け、ラース・ルッケ・ラスムセン首相が EU と米国の包括的貿易投資協定（TTIP）の重要性を強調するメッセージを送った。また、クラウス・ヨート・フレデリクセン財務相は、トランプ氏が新たな関税を導入することになればデンマーク企業は深刻な打撃を受けると懸念を示した。いずれも国内メディアが伝えた。

<首相は TTIP の重要性を強調>

ラスムセン首相は、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、9日朝に祝電を送った。地元経済紙「ブアセン」（11月9日）によると、「今回の非常に厳しい選挙が終わりを迎え、今後4年間米国を率いる指導者が誰なのかが明確になったことは、われわれにとっても良いことだ。トランプ氏に勝利の祝福を贈りたい」との内容だったという。

ラスムセン首相はまた、トランプ氏が好んで使用しているツイッターを通じてメッセージを送ったと報じられ、欧米間の強い絆と TTIP の重要性を強調したとされる。

<米国は輸出額の 10% を占める第 3 位の相手国>

また、8日付「ブアセン」紙は、フレデリクセン財務相が、トランプ氏の自由貿易に対する繰り返しの批判が世界市場に大きな不確実性を引き起こし、デンマーク企業に悪影響を与える懸念があると述べた、と伝えた。

それによると、同財務相は「トランプ氏は自由貿易に反対しており、私はそれに対して戦ってきた。なぜなら自由貿易がわれわれの繁栄を保証し、そして豊かさを作り上げてきたからだ。しかし彼は壁を作ろうとしており、私はそれが前に進む方法だとは考えない」と述べたという。

米国はデンマークの輸出総額の約 10% を占める第 3 位の輸出相手国で、デンマーク統計局によると、2015年のモノとサービスの輸出総額は 1,000 億デンマーク・クローネ（約 1 兆 6,000 億円、1 クローネ＝約 16 円）を超えた。また国内の 5 万人以上の雇用が対米輸出に関わっていることから、フレデリクセン財務相は、トランプ氏が新たな関税を導入した場合、デンマーク企業が深刻な打撃を受ける可能性があるとも述べたとされる。

通商弘報 2a270ae3f539347e

金融市場への影響は限定的、通商政策を注視（タイ）

2016年12月06日 バンコク事務所

米国大統領選挙（11月8日）以降、通貨バーツはドルに対して下落傾向にあるものの、ASEAN主要国通貨と比較すると下げ幅は緩やかなものにとどまっている。大統領選の結果に関しては、タイ政府関係者や有識者の多くがトランプ氏に理解を示す一方、産業界や一部の政府関係者の間では、通商政策や世界経済の行方を懸念する発言があった。

<外国為替はややバーツ安傾向>

タイの金融市場は全般的に落ち着いた動きをみせている。米大統領選の結果が判明した直後の11月10日、タイ証券取引所の上場株式を対象としたSET指数は前日より0.32%高い1,514.26ポイントとなり、直近もほぼ同水準で安定している。

外国為替市場については、世界主要通貨に対してドル高が進んだ影響がバーツとの関係でもみられる。タイ中央銀行が発表する対ドルの為替レートの中央値は、11月29日時点で35.5572バーツとなり、11月10日の35.0649バーツに比べ、1.4%のバーツ安となっている。ただ、インドネシアやマレーシア、シンガポールなどのASEAN主要国通貨に比べて下落幅は小さく、比較的安定しているといえる。

為替の今後の見通しについて、アユタヤ銀行のターク・グローバル市場グループ長は「2017年第1四半期、第2四半期は継続してバーツ安が見込まれるものの、第3四半期以降はバーツ高に転じる」との見方を示しており、当面はバーツ安基調が続くことが見込まれている。

<政府・産業界は懸念の一方、冷静な受け止めも>

タイの政府関係者は、今回のトランプ氏の大統領当選を受け、おおむね理解を示す発言をしている。また、今後の対米政策については、友好関係を維持するとしながらも、通商政策に関しては慎重に状況を見極めるとの意見もある。

プラユット首相は11月9日、「民主的な手続きに基づく米国の民意は全ての国が受け入れなければならない」「次の米国大統領が誰であっても、米国とタイの180年以上にわたる友好関係を継続することが重要だ」と述べるなど、タイ政府としても引き続き対米関係を重視する姿勢を示している。

また、タイ経済への影響に関して、アピサク財務相は「タイ経済のファンダメンタルズは強固で、金融市場の変動に際しても十分に対応が可能だ。輸出に関していえば、タイの対米輸出は減少する可能性があるけれども、輸出全体に占める米国のシェアはそれほど大きくなく、その影響は軽微だ」と述べ、トランプ氏の大統領就任による経済への影響は限定的との見方を示した。

一方、通商政策については、タイ政府・産業界ともに、米国の動向を注視する姿勢がみられている。アピラディ商務相は「商務省は米国の貿易政策が保護主義的・国内優先となっていくかどうかについて、注視していく」とコメントした。また産業界では、タイ商業会議所のイサ

ラ会頭が「タイの民間部門は、とりわけ米国の対外政策の路線変更を懸念する」と述べるなど、トランプ氏が選挙期間中に言及してきた通商政策に対する懸念を表明している。

他方、タイ工業連盟（FTI）のチェン会頭は「トランプ氏の勝利によるタイ経済への影響を見極めるのは時期尚早。ただし、FTIとしては状況を注視していく。トランプ氏がどのように米国を導き、それによるタイへの影響はどうか、状況を注視する必要がある」とし、さらにタイ荷主協会（TNSC）のノボン会長は「トランプ氏が米国の利益を優先し、幾つかの貿易投資政策をゼロから見直す姿勢を示していることは、タイに『環太平洋パートナーシップ（TPP）に参加しなくてもよい』という選択肢を与えることになる。また、トランプ氏の勝利により、中国やロシアとの貿易関係は改善が見込まれ、これは世界の貿易投資環境に良い方向に作用するだろう」と述べている。トランプ氏の政策は、タイ経済にとってプラスにもなり得ることを示唆しており、タイの産業界には慎重にその動向を見極めようとする姿勢がみられる。

通商弘報 993821a9ed0e86d1

アトランタで交通インフラ整備目的の売上税を引き上げ～大統領選と同時実施の住民投票で承認～（米国）

2016年12月20日 アトランタ事務所

米国南東部の大都市アトランタでは11月8日に、大統領選と並んで交通インフラ整備目的の売上税引き上げに関する住民投票が実施され、承認された。過去に増税案が何度も棄却されてきたアトランタ周辺郡でも目的を限った引き上げが承認された。常態化する交通渋滞の緩和を望む声の高まりや、車に頼らない層が増加していることがうかがえる。

＜地下鉄を郊外へ延伸するための財源に＞

大統領選（11月8日）では、ドナルド・トランプ氏が51.3%の票を獲得、23万票の差をつけてヒラリー・クリントン氏に勝利したジョージア州だが、州都アトランタと周辺ではクリントン氏への投票が多かった。中でも、市の大半が属するデカルブ郡ではクリントン氏支持が80.8%と圧倒的で、伝統的に共和党が強い南部においても大都市圏では民主党支持層が多数を占めることがあらためて示された。

その大統領選と並んでアトランタ市民の関心の的だったのが、アトランタ大都市圏高速交通局（MARTA）公共交通網拡充プロジェクトの財源となる売上税引き上げに係る住民投票だ。現在、アトランタ市内にはMARTA地下鉄が4路線あるが、郊外への延伸は何度も州議会で取り上げられながら棄却され、公共交通網整備に対する南部の消極性を露呈してきた。

今回の住民投票で問われる予定だった州議会の当初の法案は、MARTA地下鉄の郊外3方向への延伸計画の財源となる総額80億ドルを確保するため、周辺郡にも売上税の増税を課すことについて住民投票に諮るという内容だったが、郊外の選出議員や市議会などからの反対を受けて廃案となった。その後、法案はMARTA拡張目的の増税案はアトランタ市内のみで住民投票にかけるという内容に修正され可決した。

住民投票の結果、（1）MARTA拡張計画財源として今後40年間にわたり売上税を0.5%引き上げ、（2）一般交通基盤整備財源として5年間にわたり売上税を0.4%引き上げることがいずれも約7割の支持を得た。（1）により、MARTAは総額25億ドルの財源を確保できることとなり、全長32マイル（51.5キロ）に及ぶライトレール敷設、地下鉄2路線の延伸、地下鉄駅3駅増設と17駅改修、バス増便・路線拡大・停留所周辺の歩道や駐輪場整備などが実現可能となった。MARTAの最高経営責任者（CEO）キース・パーカー氏は「ライトレール敷設計画に直ちに取られる」と意気込む。

また、（2）の0.4%の売上税引き上げにより、3億ドル以上が信号システム、道路、自転車レンタル、歩道など、渋滞緩和のための交通基盤整備に用いられる。うち6,600万ドルはアトランタ都市部を環状につなぐ全長22マイルの遊歩道（ベルトライン）整備のための用地買収に用いられる。ベルトラインに沿ってライトレールが敷設される予定で、完成すれば都心部にライトレールの環状線が誕生する。

企業の郊外進出が活発なアトランタ大都市圏だが、近年では都心部の再開発や高層住宅の建設ラッシュが目覚ましく、2000年以降に成人となったいわゆる「ミレニアル世代」を中心に都

市回帰の傾向もみられる。このため NCR、ワールドペイ、GE デジタルなど、次世代の人材を求める企業はアトランタ市内に移転している。ミレニアル世代は長時間の車通勤よりも公共交通機関や自転車での通勤を好むため、同市のカシム・リード市長は、交通インフラ整備が企業誘致に有利になるとしており、住民投票の結果を受けて「アトランタの歴史の中で最大の MARTA 拡張になる。市民に感謝したい」と述べた。

<隣接の郡は道路などの整備目的で増税>

一方、MARTA 増税案に反対し、修正案で一般交通基盤整備目的の増税について住民投票が行われた隣接のフルトン郡では、5 年間の売上税 0.75% 引き上げが 52.8% の僅差で承認された。これにより 6 億 5,500 万ドルの道路・橋・歩道などの整備に用いられる財源を得ることになる。

フルトン郡では郡外からの通勤者が 55 万 6,000 人、郡外に通勤する住民が 17 万 7,000 人いるとされており、交通渋滞は住民の関心事のトップとなっている。ジョン・イーブス郡長は「地域の急激な発展を支えるのに増税は不可欠であり、道路整備であれ地下鉄延伸であれ、必要とされる交通基盤整備への投資を生み出す第一歩となる」と投票結果を歓迎している。

なお、売上税の引き上げは 2017 年からで、アトランタ市内は現行の 8.0% から 8.9%（うち州税 4%、郡税 3%、市税 1.9%）へ、フルトン郡は現行の 7% から 7.75%（州税 4%、郡税 3.75%）へ引き上げられる。

通商弘報 611177da1fc2756e

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160118>

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）

<問い合わせ先>

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5545

（海外調査部 米州課）